

初山別村農業集落排水事業等 経営戦略

令和 7 年度 — 令和 16 年度
(2025 年度 — 2034 年度)

令和 7 年 4 月



苫 前 郡 初 山 別 村

目次

第1章	経営戦略の策定に当たって.....	1
1.	経営戦略改定の意義.....	1
2.	計画の期間	1
3.	事業の概要	2
4.	使用料の概要	4
5.	組織の状況	5
6.	これまでの経営健全化の取組.....	5
	(1) 料金改定や経費削減の取組.....	5
	(2) 資産の有効活用等による収入増加の取組.....	5
	(3) 広域化・共同化の実施について.....	5
	(4) スtockマネジメントの実施について.....	6
	(5) 民間活用の実施について.....	6
	(6) その他の効率化・経営健全化のための取組.....	6
第2章	現状分析	7
1.	事業規模の分析	7
	(1) 人口推移	7
	(2) 普及率(農業集落排水事業).....	8
	(3) 普及率(個別排水処理施設事業).....	9
2.	効率性の分析	10
	(1) 水洗化率(農業集落排水事業).....	10
	(2) 水洗化率(個別排水処理施設事業).....	11
	(3) 有収率(農業集落排水事業).....	12
	(4) 有収率(個別排水処理施設事業).....	13
	(5) 処理区域内人口密度(農業集落排水事業).....	14
	(6) 処理区域内人口密度(個別排水処理施設事業).....	15
	(7) 施設利用率(農業集落排水事業).....	16
	(8) 施設利用率(個別排水処理施設事業).....	17
3.	収益性の分析	18
	(1) 収益的収支比率(農業集落排水事業).....	18
	(2) 収益的収支比率(個別排水処理施設事業).....	19
	(3) 汚水処理原価及び経費回収率(農業集落排水事業).....	20
	(4) 汚水処理原価及び経費回収率(個別排水処理施設事業).....	21
4.	安全性の分析	22
	(1) 企業債残高対事業規模比率(農業集落排水事業).....	22

(2) 企業債残高対事業規模比率(個別排水処理施設事業).....	23
5. 収支分析	24
(1) 収益的收入(農業集落排水事業).....	24
(2) 収益的收入(個別排水処理施設事業).....	25
(3) 収益的支出(農業集落排水事業).....	26
(4) 収益的支出(個別排水処理施設事業).....	27
(5) 資本的收入(農業集落排水事業).....	28
(6) 資本的收入(個別排水処理施設事業).....	29
(7) 資本的支出(農業集落排水事業).....	30
(8) 資本的支出(個別排水処理施設事業).....	31
6. 現状分析により認識された経営課題.....	32
(1) 経営の健全化.....	32
(2) 料金の適正化.....	32
(3) 施設の老朽化.....	32
第3章 将来の事業環境.....	33
1. 処理区域内人口の予測.....	33
(1) 普及率	33
2. 有収水量の予測	34
(1) 水洗化率	34
(2) 一人当たり有収水量.....	34
3. 使用料収入の見通し.....	35
(1) 使用料単価	35
4. 施設の見通し	37
(1) 管渠老朽化率.....	37
5. 組織の見通し	37
(1) 職員数の見通し.....	37
第4章 経営の基本方針.....	38
1. 効率的な業務執行.....	38
2. 水洗化の促進	38
3. 収入の確保と負担の適正化.....	38
4. 施設の適正な維持管理.....	38
第5章 投資・財政計画(収支計画)	39
1. 投資試算	39
(1) 建設改良費の推計.....	39
(2) 元利償還金の推計.....	40
(3) 投資の目標	41

(4) 取組事項	41
2. 財源試算	43
(1) 汚水処理原価の見通し.....	43
(2) 使用料収入の見通し.....	45
(3) 繰入金に関する事項.....	46
(4) 企業債発行額の推計.....	48
(5) 資産の有効活動に関する事項.....	48
3. 投資以外の経費についての取組事項.....	48
(1) 民間の活力の活用に関する事項.....	48
(2) 経常経費	48
4. 投資・財政計画に未反映の取り組みや今後検討予定の取組の概要.....	50
(1) 今後の投資についての考え方・検討状況.....	50
(2) 今後の財源についての考え方・検討状況.....	50
(3) 投資以外の経費についての考え方・検討状況.....	51
5. 経費回収率の向上に向けたロードマップ.....	52
6. 投資・財政計画の策定結果（農業集落排水事業）	55
(1) 収益的収支	55
(2) 資本的収支	55
7. 投資・財政計画のまとめ（農業集落排水事業）	56
(1) 経常収支比率と繰越利益剰余金.....	56
(2) 当期純利益と現預金残高.....	56
(3) 企業債残高対事業規模比率.....	56
(4) 投資額と企業債残高.....	56
(5) 投資額と現預金残高.....	56
(6) 流動比率と現預金残高.....	56
(7) 経費回収率	57
8. 投資・財政計画の策定結果（個別排水処理施設事業）	63
(1) 収益的収支	63
(2) 資本的収支	63
9. 投資・財政計画のまとめ（個別排水処理施設事業）	64
(1) 経常収支比率と繰越利益剰余金.....	64
(2) 当期純利益と現預金残高.....	64
(3) 企業債残高対事業規模比率.....	64
(4) 投資額と企業債残高.....	64
(5) 投資額と現預金残高.....	64
(6) 流動比率と現預金残高.....	64

(7) 経費回収率	64
第6章 経営戦略策定後の検証・更新.....	73
(参考資料) 経営比較分析表の指標説明.....	74

第1章 経営戦略の策定に当たって

1. 経営戦略改定の意義

公営企業については、今後の急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、経営環境が厳しさを増す中であって、各公営企業が将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供していくため、経営戦略の策定・改定や抜本的な改革等の取組を通じ、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図ることが求められています。

中長期的な経営の基本計画である経営戦略については、経営基盤強化と財政マネジメント向上の柱と位置付けられるものであり、策定した経営戦略に沿った取組等の状況を踏まえつつ、PDCA サイクルを通じて質を高めていくため、3年から5年内の見直しを行うことが重要です。「新経済・財政再生計画改革工程表 2021」（令和3年12月23日経済財政諮問会議決定。以下、「改革工程表」という。）においても、経営戦略の見直し率を令和7年度までに100%とすることとされています。

農業集落排水事業等においては2017(平成29)年1月に経営戦略を策定しており、策定から8年が経過することから、この度経営戦略を見直し、改定を行うこととなりました。

2. 計画の期間

経営戦略は中長期的な経営の基本計画であることから、計画期間を2025(令和7)年度から2034(令和16)年度までの10年間とし、実効性のある経営戦略を策定し、一層の経営基盤の強化等を図ります。

ただし、事業の進捗や環境の変化等によって「投資・財政計画(収支計画)」と実績が著しく現状と乖離する場合には、随時見直していくものとします。

3. 事業の概要

初山別村は、北海道北部留萌振興局管内のほぼ中央に位置し、東は天塩山系を境界に遠別町に背向し、西は日本海に臨み、南は羽幌町、北は遠別町に隣接しています。東部背面地帯は天塩山系で占められ、本村の河川はいずれもこの支脈を源流に持ち、その流域を中心に集落を形成しています。各河川流域はおおむね肥沃ですが、山ふところが狭く海岸地帯は地味希薄です。

気候は概して冷涼です。高緯度ですが対馬海流の影響を受けるため、冬季の寒気は内陸に比べ緩和されています。平均気温は7℃前後、風向きは、夏季で南西、冬季で北西の季節風であり、降雪は山間部で2mに達します。

本村は、1880(明治13)年苫前村戸長役場、1894(明治27)年羽幌村戸長役場の管轄下に置かれるなどの変遷を経て、1901(明治34)年初山別村戸長役場を創設、1909(明治42)年二級町村制が施行され、村名を「初山別村」としました。村名の由来「初山別/しょさんべつ」はアイヌ語で「ソウサンベツ/滝が・そこで・流れ出ている・川」の意から転訛したものとされています(松浦地名解/アイヌ語地名普及会)。なお、他の地名解としては更科地名解の「シュシュ・サム・ペツ/柳原の近くの川」などがあります。

札幌市までは国道で233km、およそ4時間の距離にあり、振興局所在地である留萌市とは医療・社会・経済等の面で関連が深いです。

生活雑排水等は、2000(平成12)年度に村が事業主体となり事業に着手し2004(平成16)年8月に供用開始された農業集落排水事業により処理されており、処理区域外は2006(平成18)年度から個別排水事業により処理を行っています。

図表1-1 事業概要(農業集落排水事業)

供用開始年度 (供用開始後年数)	2004(平成16)年度 (20年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	適用(一部適用)
処理区域内人口密度	10.7人/ha	流域下水道等への 接続の有無	無し
処理区域数	2区(初山別地区、豊岬地区)		
処理場数	2箇所(初山別浄化センター、豊岬浄化センター)		
広域化・共同化・最適化・実施状況	集合処理区域以外は、個別排水処理とした。		

図表1-2 事業概要(個別排水処理施設事業)

供用開始年度 (供用開始後年数)	2006(平成18)年度 (18年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	適用(一部適用)
---------------------	-----------------------	------------------------	----------



4. 使用料の概要

本村下水道事業では、使用者が排除した汚水のうち水道水と水道水以外の水により、それぞれ異なる料金が設定されており、直近では 2019(令和元)年度の消費税増加の際に料金の全体的な改定を行いました。

使用料の額は、毎使用月において使用者が排除した汚水の量の合計額となります。

次表に、本村下水道事業における下水道使用料体系を示します。

図表1-4 20 m³あたりの料金(農業集落排水事業)

条例上の使用料 (20 m ³ あたり)	令和 5 年度	3,660 円	実質的な使用料 (20 m ³ あたり)	令和 5 年度	3,242 円
	令和 4 年度	3,660 円		令和 4 年度	3,231 円
	令和 3 年度	3,660 円		令和 3 年度	3,189 円

図表1-5 20 m³あたりの料金(個別排水処理施設事業)

条例上の使用料 (20 m ³ あたり)	令和 5 年度	3,660 円	実質的な使用料 (20 m ³ あたり)	令和 5 年度	3,995 円
	令和 4 年度	3,660 円		令和 4 年度	3,907 円
	令和 3 年度	3,660 円		令和 3 年度	3,823 円

図表1-6 料金表

水道水の場合				
用途別/区分	基本使用料 (1ヵ月につき)		超過使用料 (1ヵ月につき)	
	水量	金額	水量	金額
一般用	8m ³	1,500円	1m ³	180円
営業・団体用	20m ³	3,760円	1m ³	180円
浴場用	1,000m ³	31,470円	1m ³	30円

備考 用途別は初山別村簡易水道事業給水条例第20条の規定による。

水道水以外の場合			
用途別/区分	基本汚水排除量 (1ヵ月につき)	基本使用料 (1ヵ月につき)	超過使用料 (1ヵ月につき)
一般用	家族4人まで8m ³ とし1人増すごとに2m ³	1,500円	1m ³ につき180円

備考

1. 営業用及び団体用として使用したときは、使用の態様を勘案して村長が認定する。
2. 水道水と併用した場合は、基本使用料の2分の1とする。

(出典) 初山別村 HP

5. 組織の状況

本村の下水道事業を担当する組織は、経済課上下水道係2人で構成され、農業集落排水処理事業及び個別排水処理事業を兼務して業務に当たっています。

職員給与費の予算は、簡易水道事業特別会計に1人分、農業集落排水事業等会計に1人分を措置しています。

図表1-7 組織図



6. これまでの経営健全化の取組

(1) 料金改定や経費削減の取組

人口減少により今後の使用料収入増は見込めないものの、未接続者への接続の促進を図ります。

2019(令和元)年度には消費税率の引き上げによる経費の増嵩のため、使用料金の全体的な改定を行いました。

(2) 資産の有効活用等による収入増加の取組

該当事項はありません。

(3) 広域化・共同化の実施について

該当事項はありません。

(4) スtockマネジメントの実施について

該当事項はありません。

(5) 民間活用の実施について

施設の維持管理について民間へ委託しています。

(6) その他の効率化・経営健全化のための取組

該当事項はありません。

第2章 現状分析

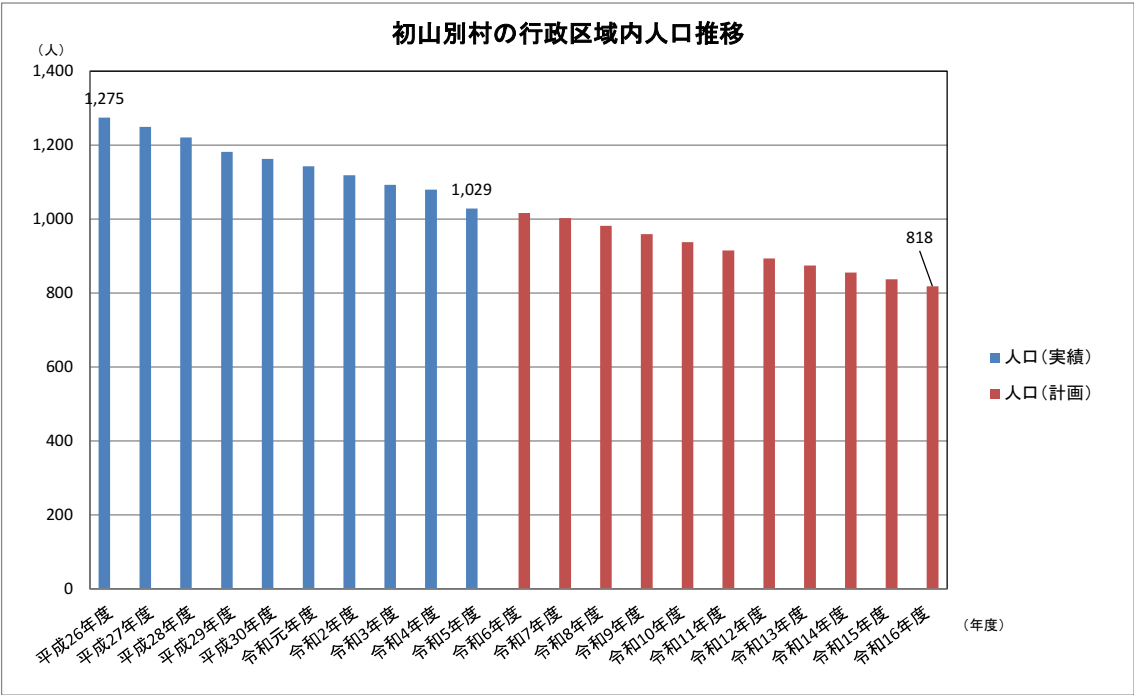
1. 事業規模の分析

(1) 人口推移

初山別村の人口は減少を続け、2014(平成 26)年の 1,275 人から 2023(令和 5)年には 1,029 人へと減少しています。この傾向は計画期間中継続し、2034(令和 16)年に 818 名まで減少することが見込まれます。

2014(平成 26)年度からの人口推移をグラフにすると図表 2-1 のとおりです。

図表2-1 人口推移



(実績)					(単位:人)				
平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1,275	1,249	1,221	1,182	1,163	1,143	1,119	1,092	1,080	1,029

(計画)									(単位:人)	
令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
1,016	1,003	981	959	938	916	894	875	856	837	818

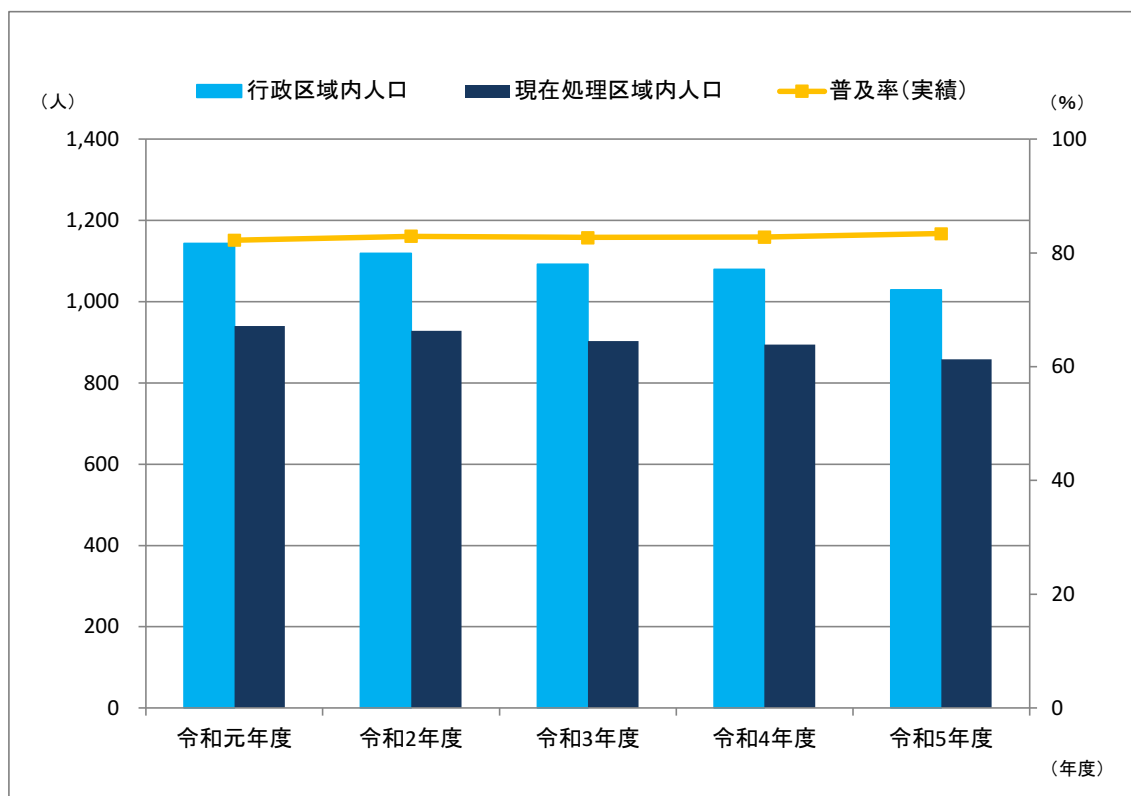
(出典) 処理区域内人口計画、地方公営企業決算状況調査表

(2) 普及率(農業集落排水事業)

普及率は行政区域内人口のうち処理区域内人口の割合を表す指標です。

農業集落排水事業の普及率は、2019(令和元)年度から 2023(令和 5)年度の期間中 82.24%～83.38%と横ばいで推移しています。

図表2-2 普及率(農業集落排水事業)



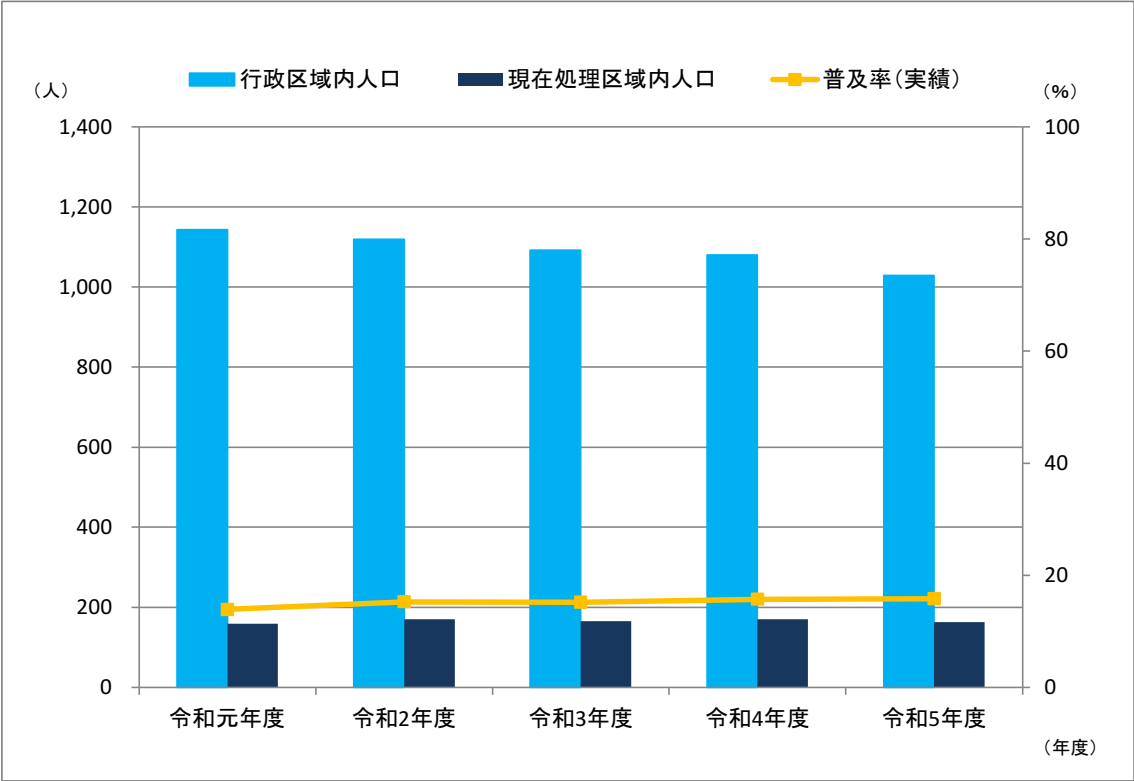
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体平均
行政区域内人口	人	1,143	1,119	1,092	1,080	1,029	-
現在処理区域内人口	人	940	928	903	894	858	-
普及率(実績)	%	82.24	82.93	82.69	82.78	83.38	3.66

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(3) 普及率(個別排水処理施設事業)

個別排水処理施設事業の普及率は、2019(令和元)年度から 2023(令和 5)年度の期間中 13.91%～15.84%と微増傾向にあります。

図表2-3 普及率(個別排水処理施設事業)



	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体平均
行政区域内人口	人	1,143	1,119	1,092	1,080	1,029	-
現在処理区域内人口	人	159	171	166	170	163	-
普及率(実績)	%	13.91	15.28	15.20	15.74	15.84	2.89

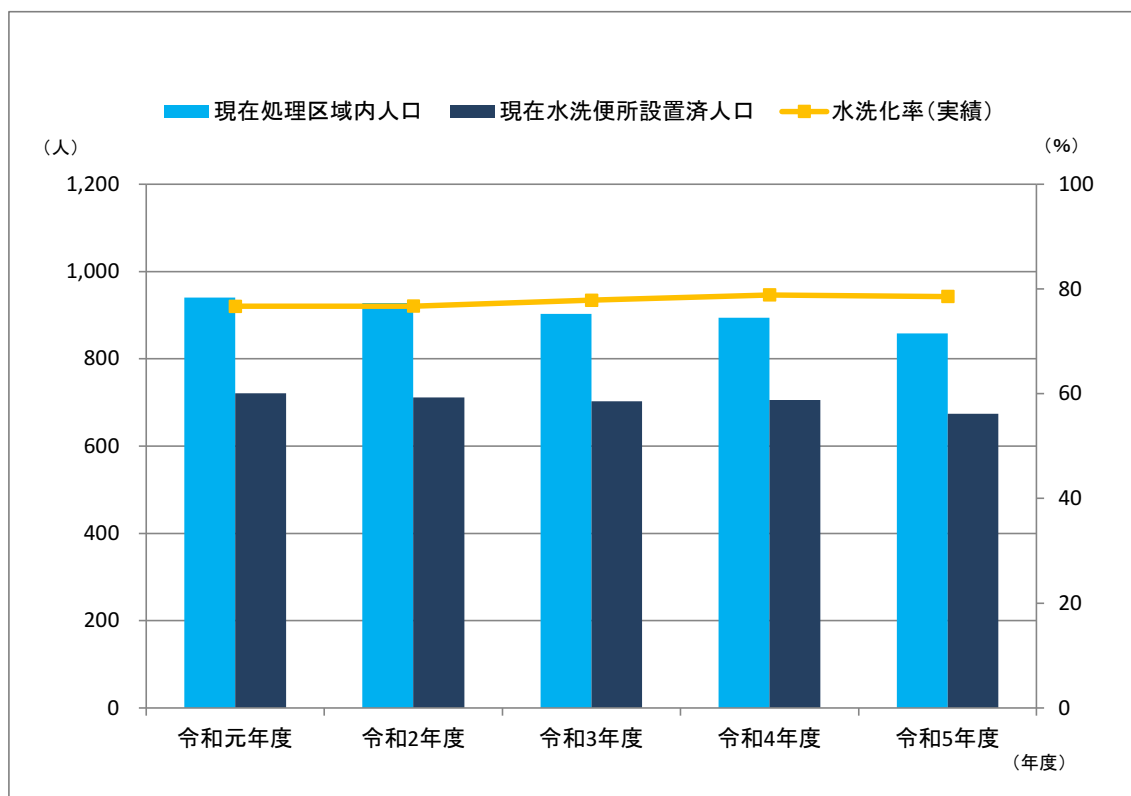
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

2. 効率性の分析

(1) 水洗化率(農業集落排水事業)

水洗化率は、処理区域内人口のうち下水道に接続された水洗便所を設置している人口の割合を示す指標です。農業集落排水事業における水洗化率は、2019(令和元)年度から2023(令和5)年度において76.70%から78.86%で推移しており、類似団体と比較してやや低い水準にあります。

図表2-4 水洗化率(農業集落排水事業)



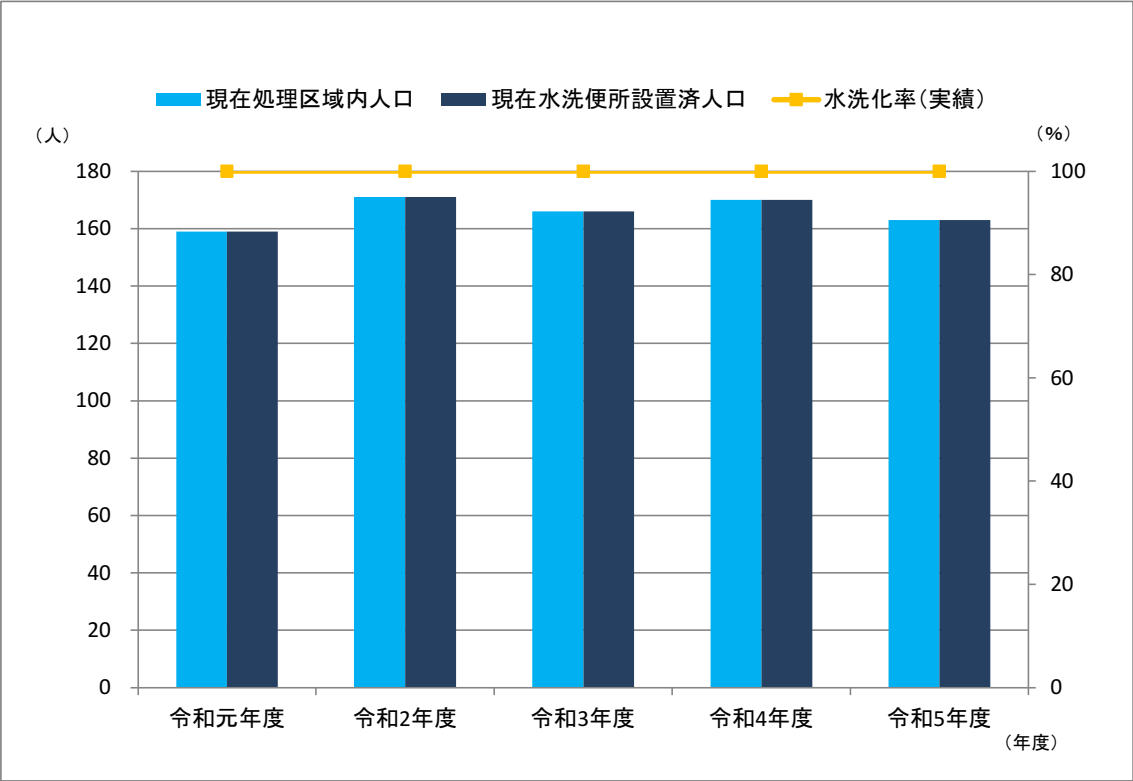
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体平均
現在処理区域内人口	人	940	928	903	894	858	-
現在水洗便所設置済人口	人	721	712	703	705	674	-
水洗化率(実績)	%	76.70	76.72	77.85	78.86	78.55	84.31

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(2) 水洗化率(個別排水処理施設事業)

個別排水処理施設事業における水洗化率は、2019(令和元)年度から2023(令和5)年度において100%を維持しており、類似団体と比較して高い水準にあります。

図表2-5 水洗化率(個別排水処理施設事業)



	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体平均
現在処理区域内人口	人	159	171	166	170	163	-
現在水洗便所設置済人口	人	159	171	166	170	163	-
水洗化率(実績)	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	77.30

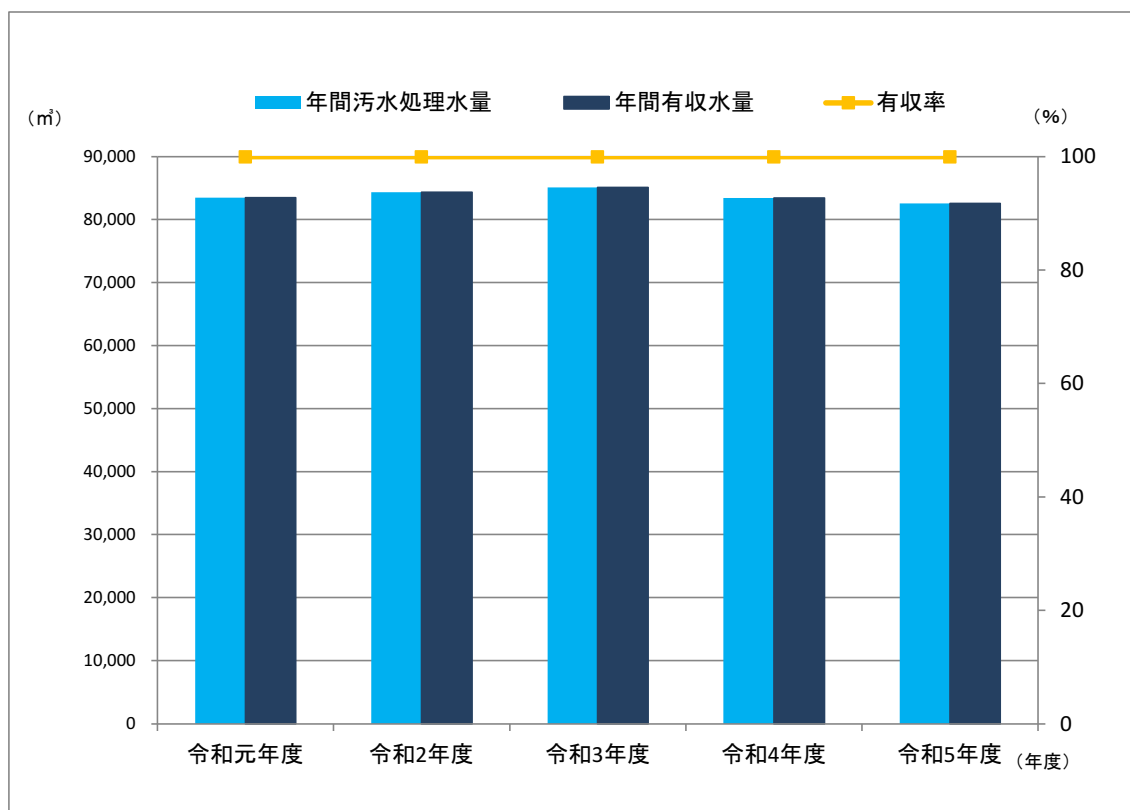
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(3) 有収率(農業集落排水事業)

有収率は、処理した汚水水量のうち使用料収入の対象となる有収水量の割合を示します。

農業集落排水事業の有収率は2019(令和元)年度から2023(令和5)年度は期間を通して100%となっており、類似団体と比較すると高い水準となっています。

図表2-6 有収率(農業集落排水事業)



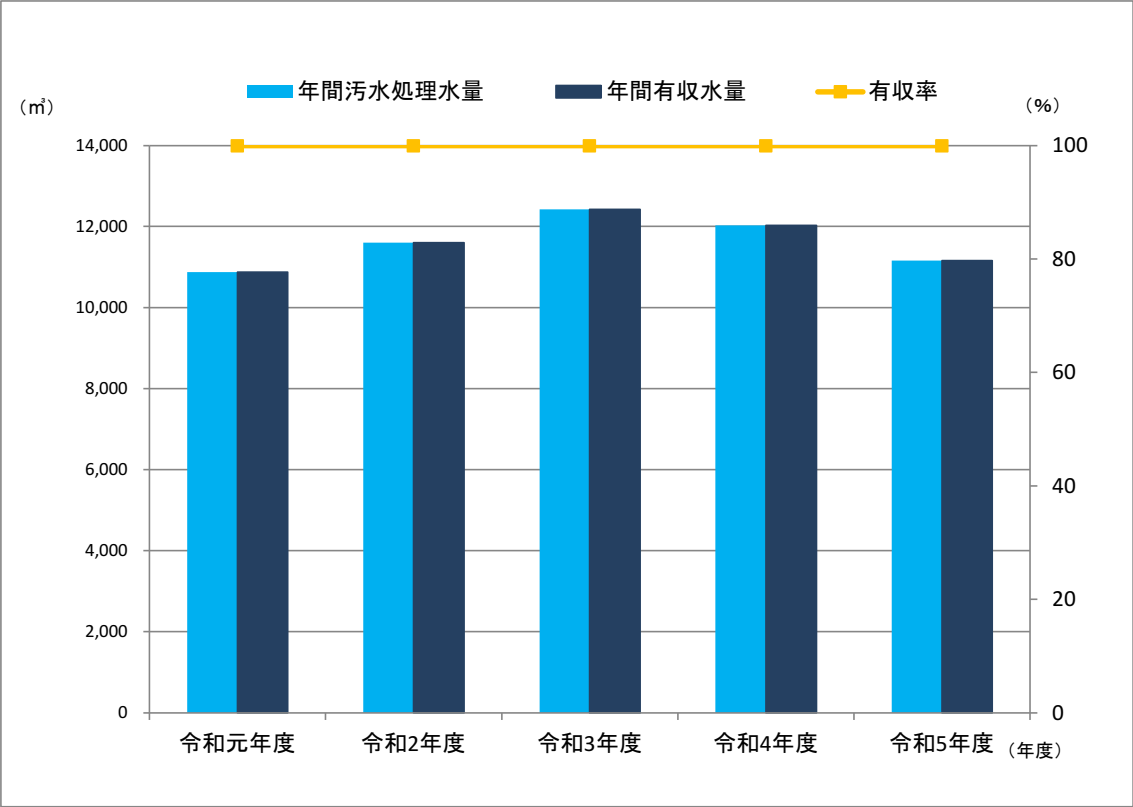
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体平均
年間有収水量	m³	83,440	84,336	85,114	83,421	82,581	-
年間汚水処理水量	m³	83,440	84,336	85,114	83,421	82,581	-
有収率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	93.60

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(4)有収率(個別排水処理施設事業)

個別排水処理施設事業の有収率は2019(令和元)年度から2023(令和5)年度は期間を通して100%となっています。

図表2-7 有収率(個別排水処理施設事業)



	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体平均
年間有収水量	m³	10,877	11,609	12,429	12,031	11,164	-
年間汚水処理水量	m³	10,877	11,609	12,429	12,031	11,164	-
有収率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

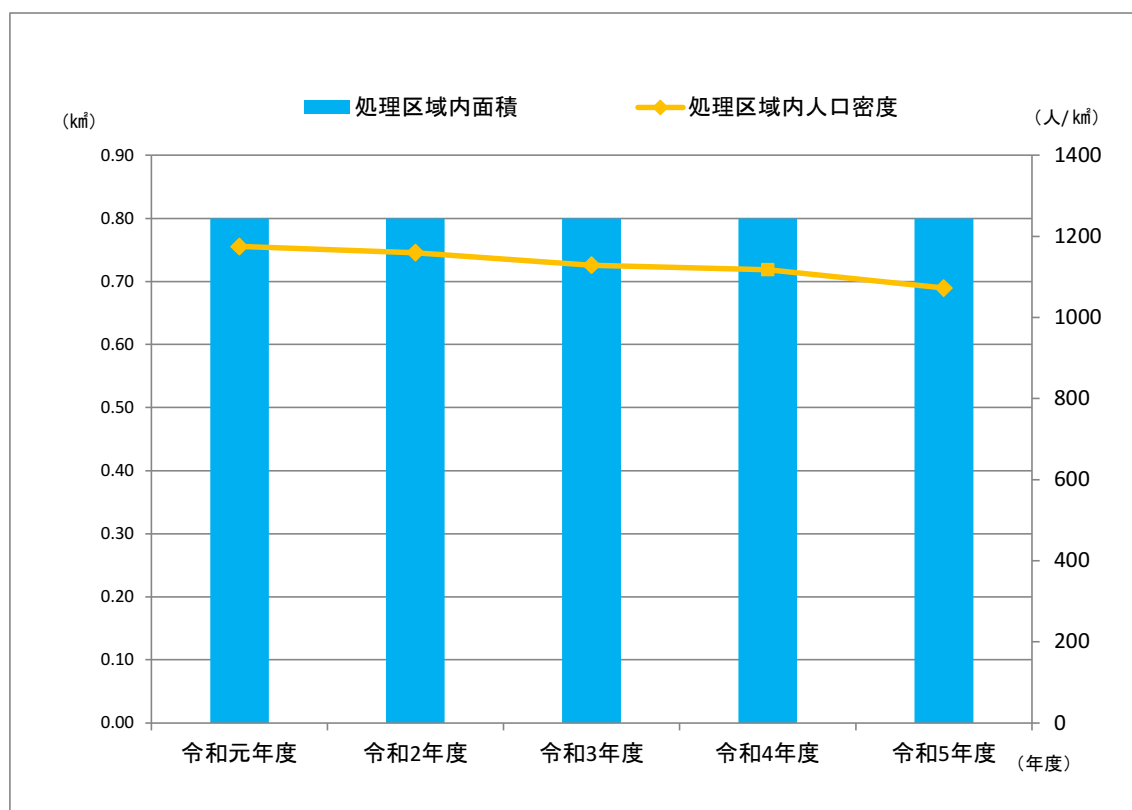
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(5) 処理区域内人口密度(農業集落排水事業)

処理区域内人口密度は、処理区域面積における処理区域内人口の密度を表す指標です。

農業集落排水事業の処理区域面積は、拡張工事を行っていないことから 0.8 km²で一定となっていますが、処理区域内人口は減少傾向にあるため、処理区域内人口密度は2019(令和元)年度に 1,175.00 人/km²であったのに対して、2023(令和5)年度には 1,072.50 人/km²に低下しています。

図表2-8 処理区域内人口密度(農業集落排水事業)



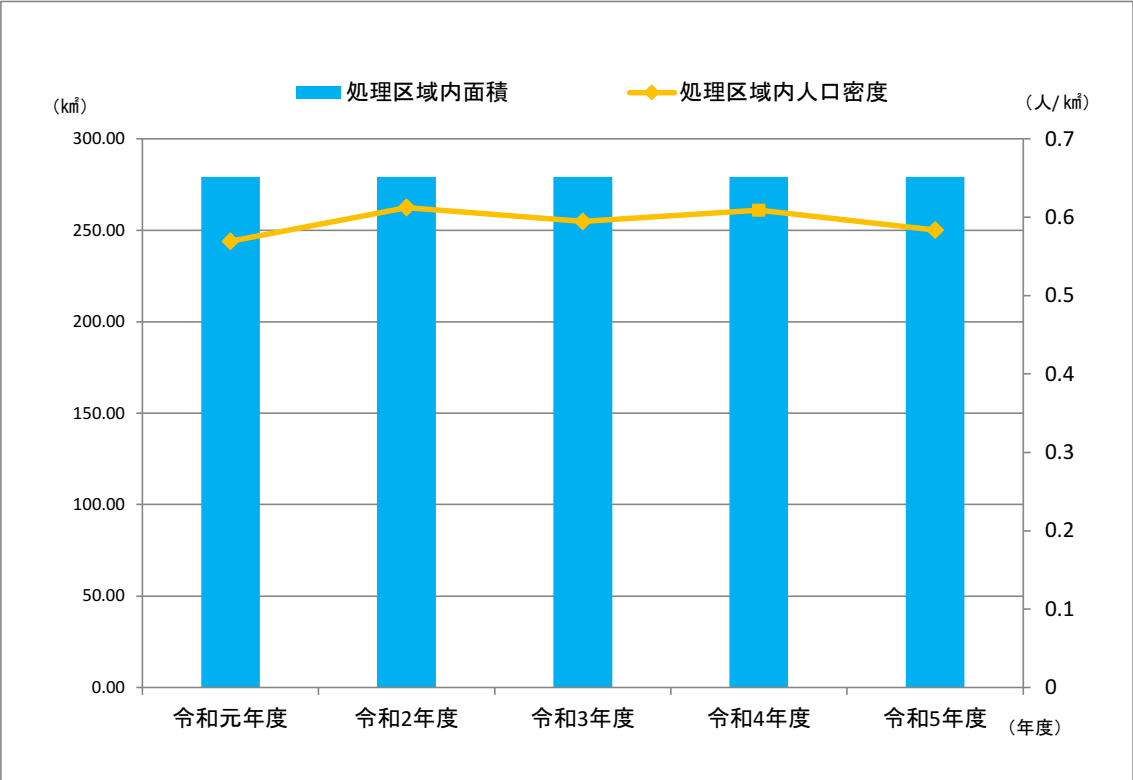
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体平均
現在処理区域内人口	人	940	928	903	894	858	-
処理区域面積	km ²	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	-
処理区域内人口密度	人/km ²	1,175.00	1,160.00	1,128.75	1,117.50	1,072.50	1,202.90

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(6) 処理区域内人口密度(個別排水処理施設事業)

個別排水処理施設事業の処理区域面積は、集合処理区域の拡張工事を行っていないことから 279.24 km²で一定となっており、処理区域内人口は 166 人前後で横ばいに推移しているため、処理区域内人口密度は 0.57 人/km²～0.61 人/km²の間で推移しています。

図表2-9 処理区域内人口密度(個別排水処理施設事業)



	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体平均
現在処理区域内人口	人	159	171	166	170	163	-
処理区域内面積	km ²	279.24	279.24	279.24	279.24	279.24	-
処理区域内人口密度	人/km ²	0.57	0.61	0.59	0.61	0.58	7.65

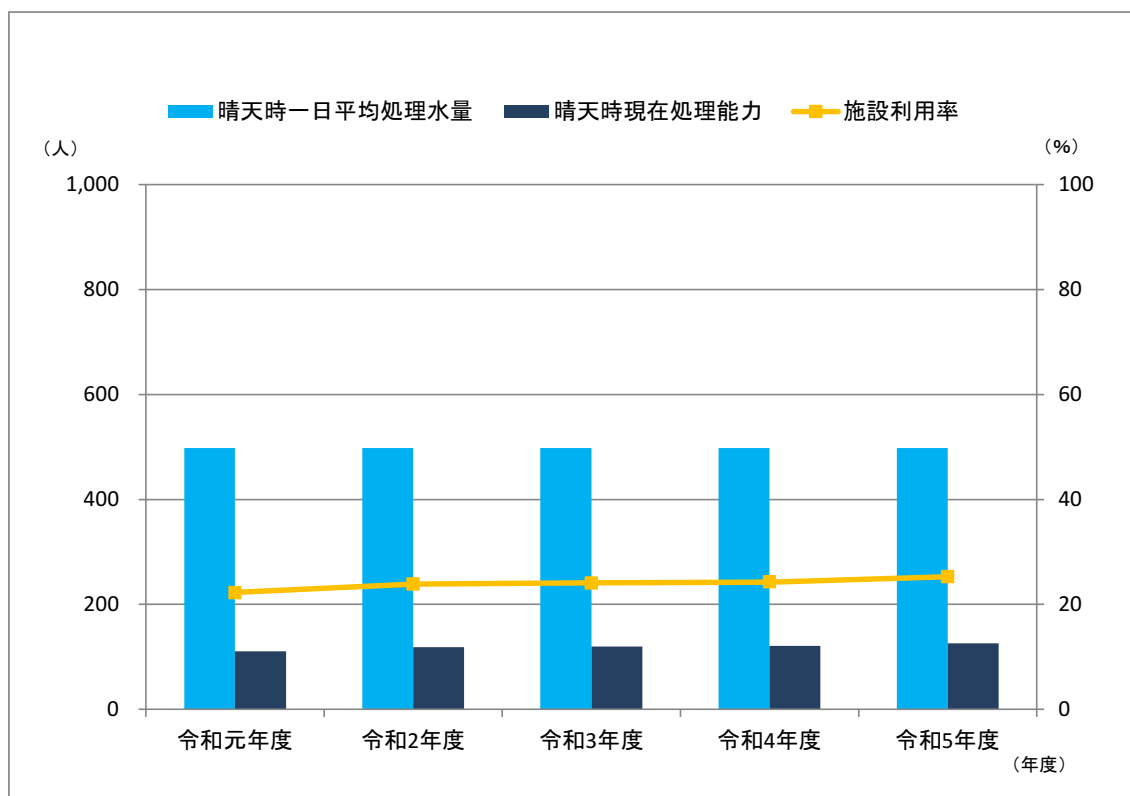
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(7) 施設利用率(農業集落排水事業)

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。

農業集落排水事業の2023(令和5)年度の施設利用率は25.30%で、類似団体平均の半分以上の割合です。

図表2-10 施設利用率(農業集落排水事業)



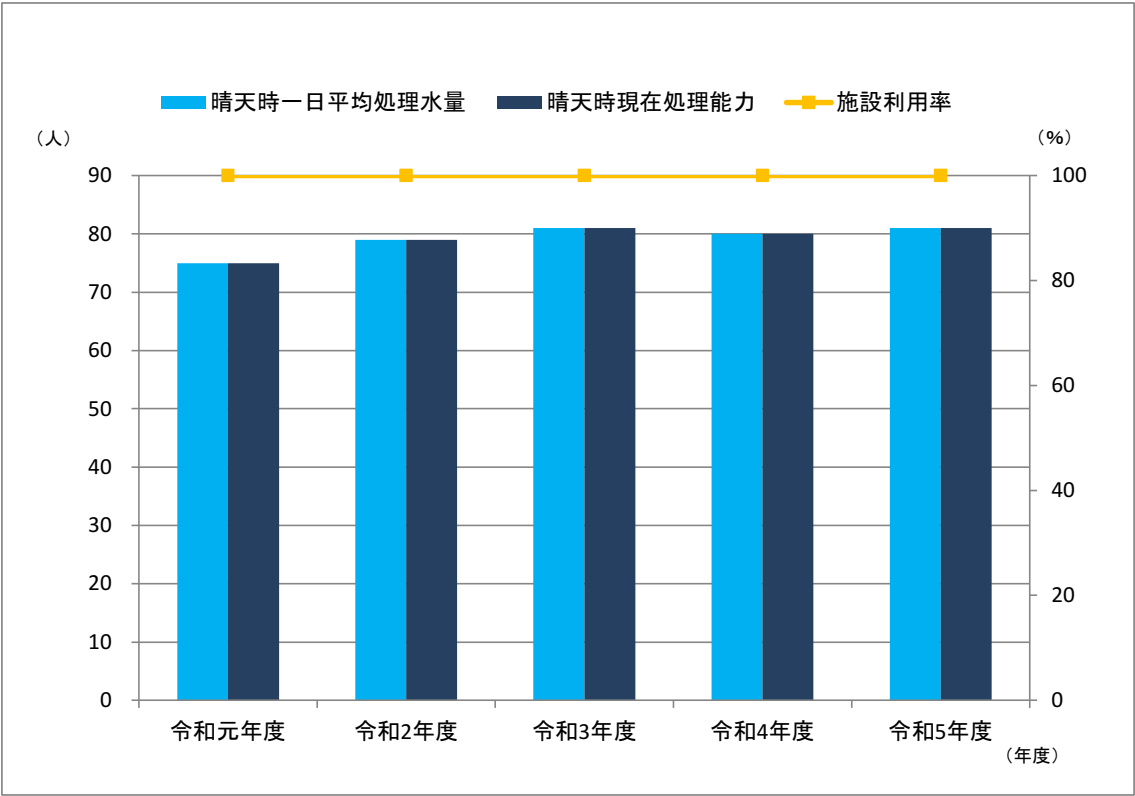
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体平均
晴天時一日平均処理水量	m³/日	498	498	498	498	498	-
晴天時現在処理能力	m³/日	111	119	120	121	126	-
施設利用率	%	22.29	23.90	24.10	24.30	25.30	60.75

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(8)施設利用率(個別排水処理施設事業)

個別排水処理施設事業施設利用率は期間中 100%を維持しています。

図表2-11 施設利用率(個別排水処理施設事業)



	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体平均
晴天時一日平均処理水量	m³/日	75	79	81	80	81	-
晴天時現在処理能力	m³/日	75	79	81	80	81	-
施設利用率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	44.07

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

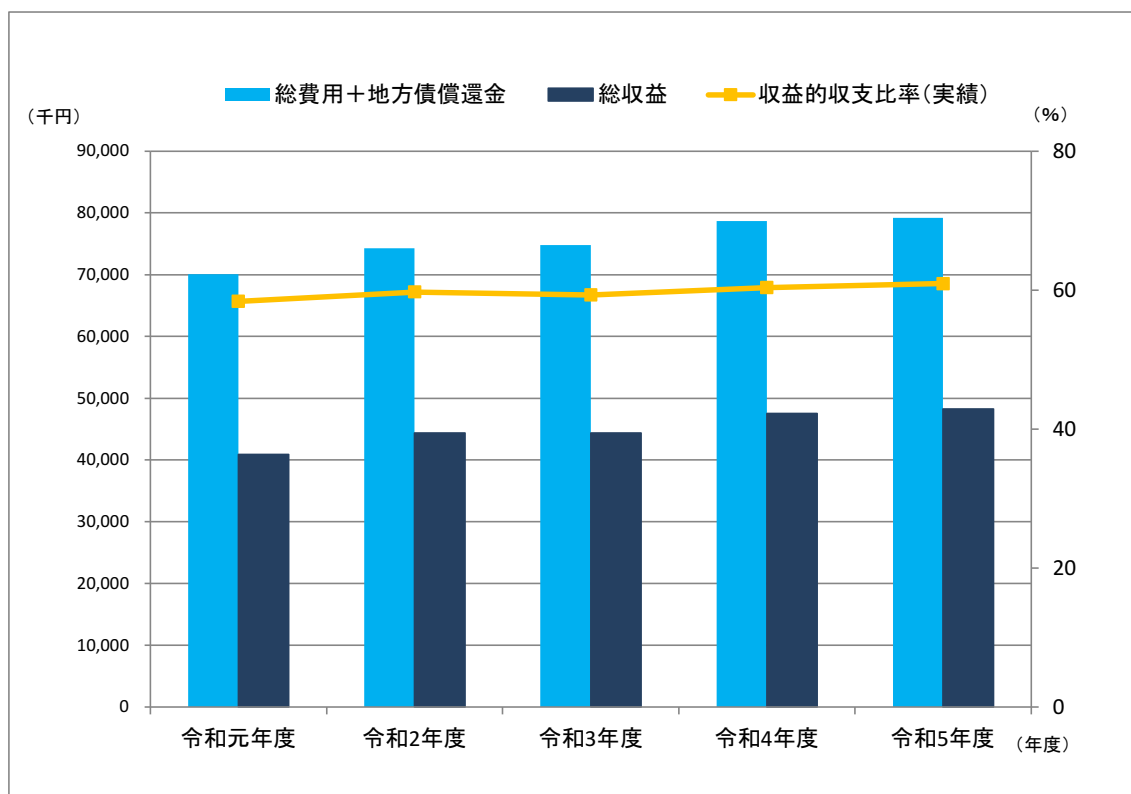
3. 収益性の分析

(1) 収益的収支比率(農業集落排水事業)

収益的収支比率は、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標です。

農業集落排水事業の収益的収支比率は 60%程度の水準で推移しており、経常費用を賄えていない赤字の状況にあります。100%を目標に経営改善を進める必要があります。

図表2-12 収益的収支比率(農業集落排水事業)



	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体平均
総収益	千円	40,901	44,383	44,346	47,507	48,263	-
総費用	千円	40,901	44,383	44,346	47,395	44,136	-
地方債償還金	千円	29,164	29,915	30,446	31,310	35,072	-
収益的収支比率(実績)	%	58.38	59.74	59.29	60.36	60.93	79.93

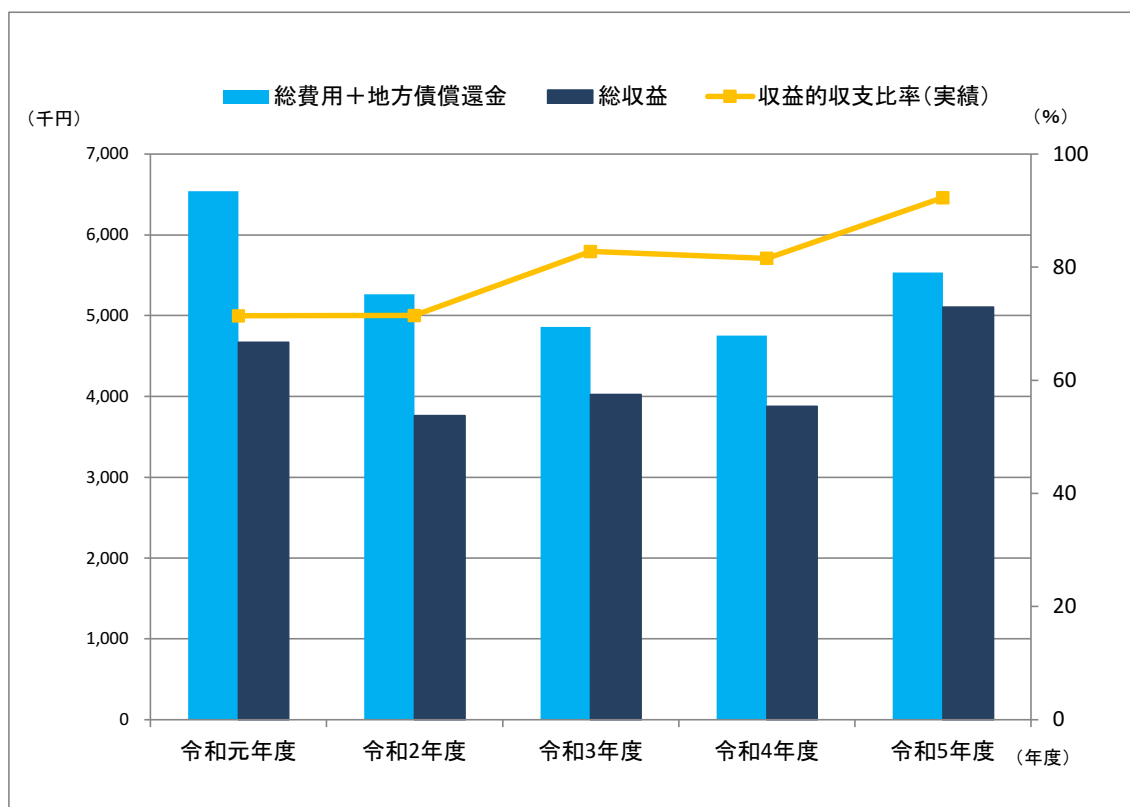
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(2) 収益的収支比率(個別排水処理施設事業)

個別排水処理施設事業の収益的収支比率は 2019(令和元)年度の 71.41%から 2023(令和5)年度には 92.28%と増加傾向にあり類似団体平均と同水準となっています。

引き続き 100%を目標に経営改善を進める必要があります。

図表2-13 収益的収支比率(個別排水処理施設事業)



	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体平均
総収益	千円	4,670	3,763	4,025	3,877	5,106	-
総費用	千円	4,621	3,763	3,961	3,833	4,593	-
地方債償還金	千円	1,919	1,503	902	921	940	-
収益的収支比率(実績)	%	71.41	71.46	82.77	81.55	92.28	84.57

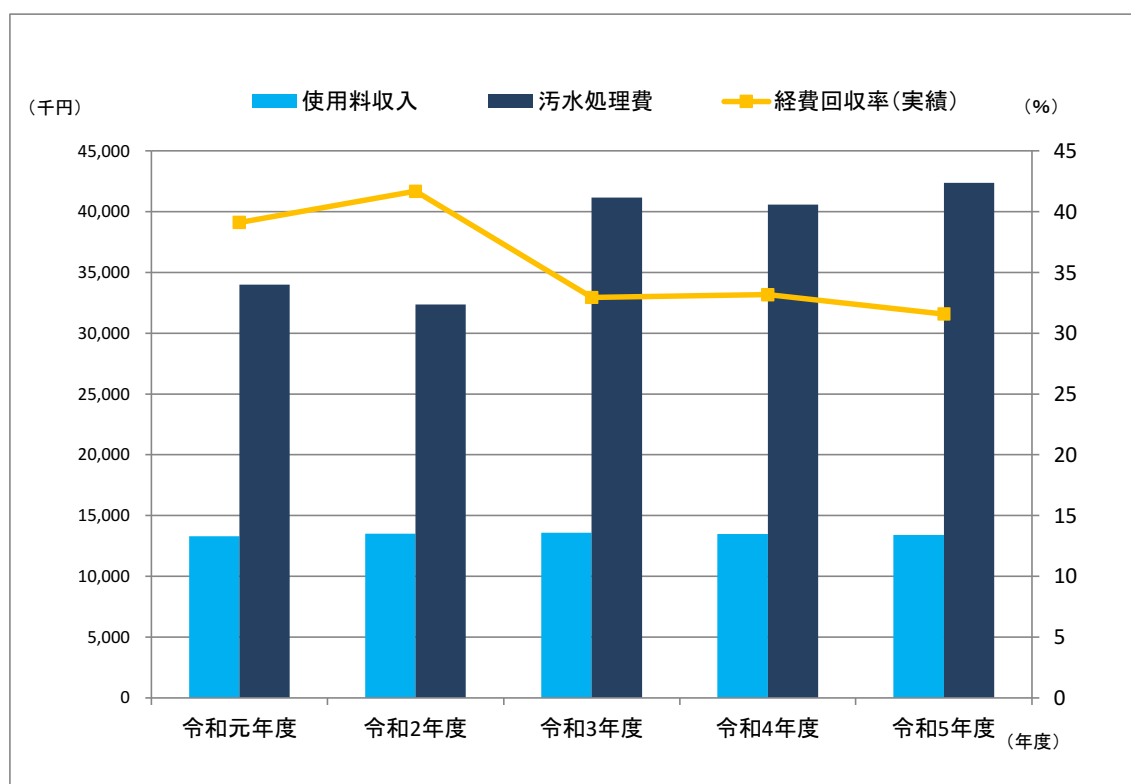
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(3) 汚水処理原価及び経費回収率(農業集落排水事業)

汚水処理原価とは、有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用(汚水処理費)です。また、経費回収率とは、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す指標であり、使用料単価を汚水処理原価で除することにより算出されます。

農業集落排水事業においては、汚水処理原価は 2019(令和元)年度から 2023(令和5)年度にかけて 384.07 円/m³から 513.12 円/m³の間で推移し、使用料単価は 159.4 円/m³から 162.08 円/m³の間で推移しています。この結果、経費回収率は 31.59%から 41.70%となっています。類似団体と比較すると低い水準となっています。

図表2-14 汚水処理原価及び経費回収率(農業集落排水事業)



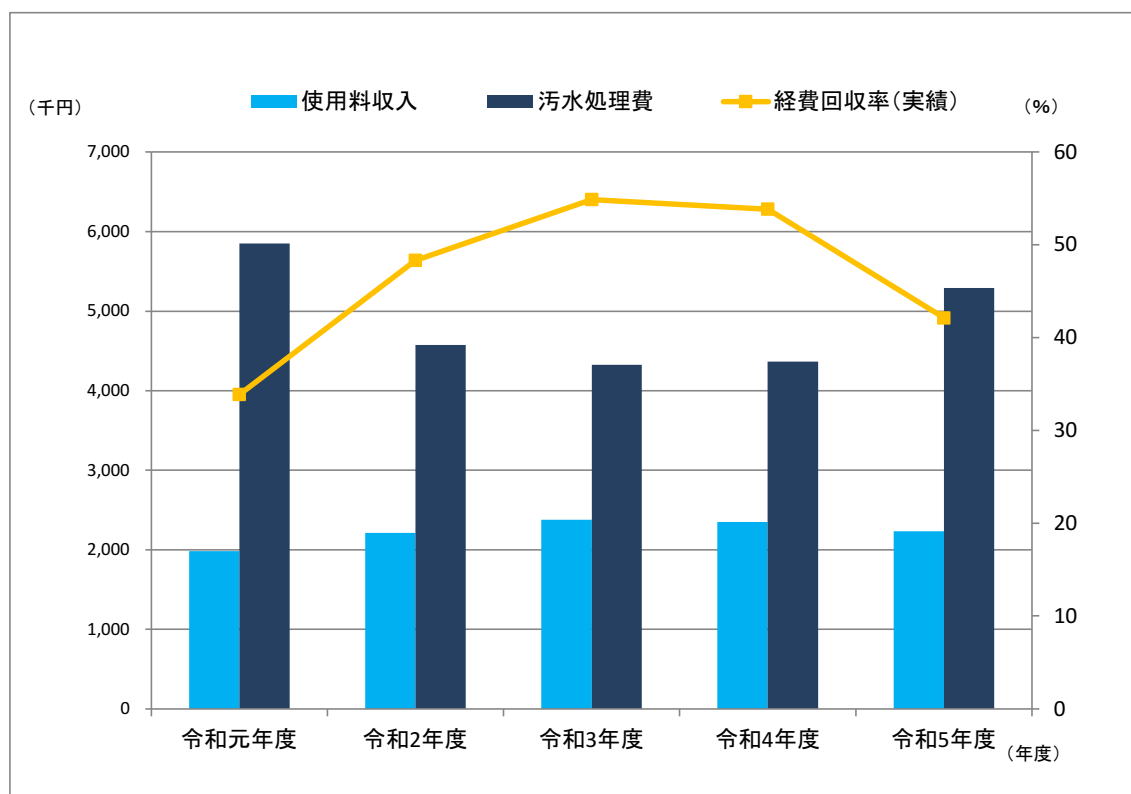
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体平均
使用料収入	千円	13,300	13,507	13,572	13,476	13,385	-
使用料単価	円/m ³	159.40	160.16	159.46	161.54	162.08	-
汚水処理費	千円	33,991	32,391	41,187	40,596	42,374	-
汚水処理原価	円/m ³	407.37	384.07	483.90	486.64	513.12	336.96
経費回収率(実績)	%	39.13	41.70	32.95	33.20	31.59	48.88

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(4) 汚水処理原価及び経費回収率(個別排水処理施設事業)

個別排水処理施設事業においては、汚水処理原価は 2019(令和元)年度から 2023(令和5)年度にかけて 348.22 円/㎡から 538.20 円/㎡の間で推移し、使用料単価は 182.22 円/㎡から 199.75 円/㎡の間で推移しています。この結果、経費回収率は 33.86%から 54.90%となっています。

図表2-15 汚水処理原価及び経費回収率(個別排水処理施設事業)



	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体平均
使用料収入	千円	1,982	2,211	2,376	2,350	2,230	-
使用料単価	円/㎡	182.22	190.46	191.17	195.33	199.75	-
汚水処理費	千円	5,854	4,574	4,328	4,364	5,294	-
汚水処理原価	円/㎡	538.20	394.00	348.22	362.73	474.20	342.98
経費回収率(実績)	%	33.86	48.34	54.90	53.85	42.12	46.48

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

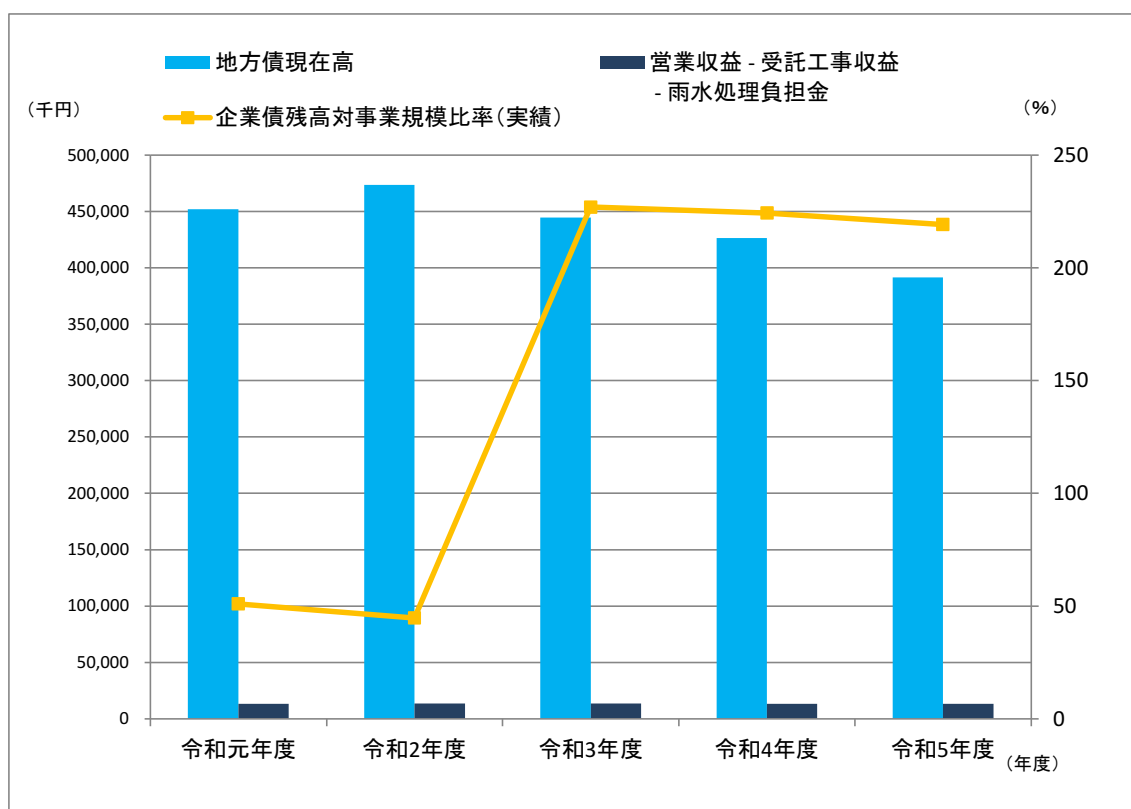
4. 安全性の分析

(1) 企業債残高対事業規模比率(農業集落排水事業)

企業債残高対事業規模比率は、収入規模と見合った企業債残高であるかを示す指標であり、将来世代への負担が過度に高まらないように留意する必要があります。

農業集落排水事業における企業債残高対事業規模比率は、2021(令和3)年度以降は主に一般会計負担分減少により比率が増加し、2023(令和5)年度には219.26%となっています。類似団体と比較すると低い水準となっています。

図表2-16 企業債残高対事業規模比率(農業集落排水事業)



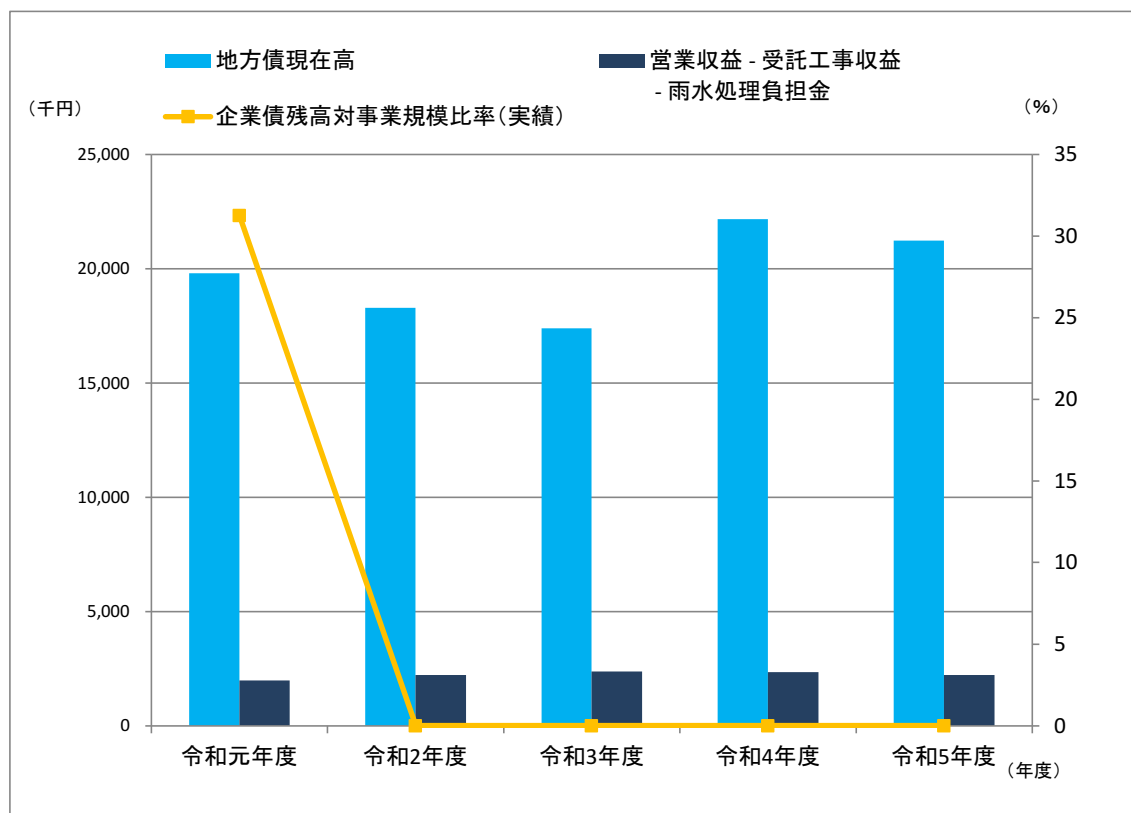
	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体平均
地方債現在高	千円	452,057	473,542	444,796	426,685	391,613	-
一般会計負担分	千円	445,257	467,496	413,806	396,450	362,133	-
営業収益-受託工事収益 -雨水処理負担金	千円	13,360	13,527	13,652	13,476	13,445	-
企業債残高対事業規模比率 (実績)	%	50.90	44.70	227.00	224.36	219.26	513.47

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(2) 企業債残高対事業規模比率(個別排水処理施設事業)

個別排水処理施設事業における企業債残高対事業規模比率は、2020(令和2)年度以降は企業債残高と一般会計負担分の差額が発生していないため、0%となっています。

図表2-17 企業債残高対事業規模比率(個別排水処理施設事業)



	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度 類似団体平均
地方債現在高	千円	19,793	18,290	17,388	22,167	21,227	-
一般会計負担分	千円	19,173	18,290	17,388	22,167	21,227	-
営業収益-受託工事収益 -雨水処理負担金	千円	1,982	2,211	2,376	2,350	2,230	-
企業債残高対事業規模比率 (実績)	%	31.28	0.00	0.00	0.00	0.00	1095.28

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

5. 収支分析

(1) 収益的収入(農業集落排水事業)

直近5か年の収益的収入の内訳及び構成比は次のとおりです。

収益的収入の内訳は、下水道使用料 27.7%、他会計繰入金 65.3%、その他 7.0%となっています。

図表2-18 収益的収入の内訳及び構成比(農業集落排水事業)

【令和5年度 収益的収入の構成比】



	(単位:千円)				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総収益(収益的収入)	40,901	44,383	44,346	47,507	48,263
営業収益	13,360	13,527	13,652	13,476	13,445
下水道使用料	13,300	13,507	13,572	13,476	13,385
その他	60	20	80	0	60
営業外収益	27,541	30,856	30,694	34,031	34,818
他会計繰入金	25,322	29,235	23,125	32,520	31,511
その他	2,219	1,621	7,569	1,511	3,307

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

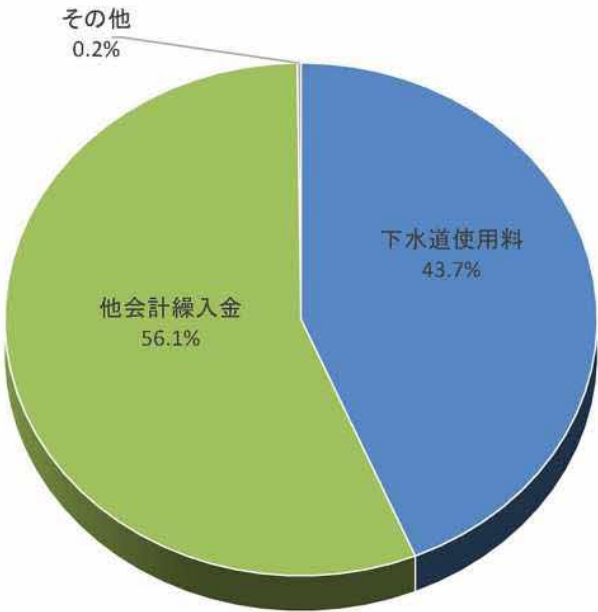
(2) 収益的収入(個別排水処理施設事業)

直近5か年の収益的収入の内訳及び構成比は次のとおりです。

収益的収入の主な内訳は、下水道使用料 43.7%、他会計繰入金 56.1%となっています

図表2-19 収益的収入の内訳及び構成比(個別排水処理施設事業)

【令和5年度 収益的収入の構成比】



	(単位:千円)				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総収益(収益的収入)	4,670	3,763	4,025	3,877	5,106
営業収益	1,982	2,211	2,376	2,350	2,230
下水道使用料	1,982	2,211	2,376	2,350	2,230
営業外収益	2,688	1,552	1,649	1,527	2,876
他会計繰入金	2,676	1,540	1,637	1,514	2,864
その他	12	12	12	13	12

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

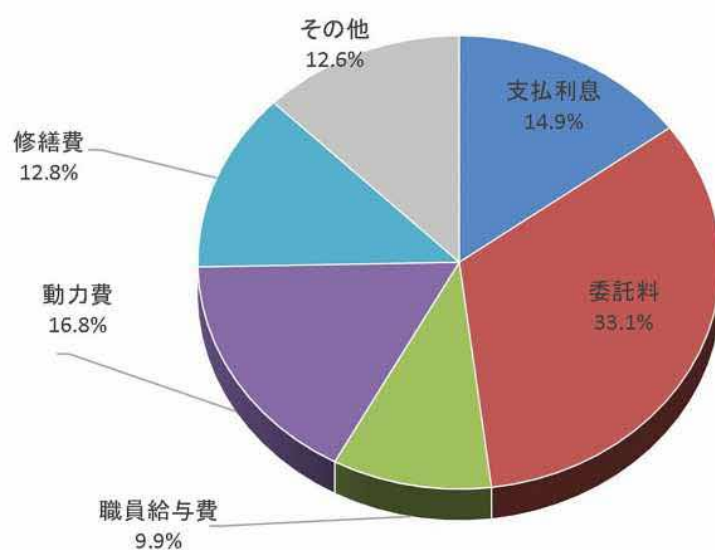
(3) 収益的支出(農業集落排水事業)

直近5か年の収益的支出の内訳及び構成比は次のとおりです。

総費用の主な内訳は、委託料 33.1%、動力費 16.8%、支払利息 14.9%となっています。

図表2-20 収益的支出の内訳及び構成比(農業集落排水事業)

【令和5年度 収益的支出の構成比】



	(単位:千円)				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
費用合計	40,901	44,383	44,346	47,395	44,136
営業費用	32,303	36,180	36,780	40,361	37,564
職員給与費	4,382	4,984	5,100	4,130	4,352
委託料	14,198	14,319	15,749	14,981	14,627
動力費	7,362	5,716	6,604	8,114	7,406
修繕費	1,542	2,621	2,249	6,905	5,633
通信運搬費	2,465	6,438	2,680	2,150	2,807
薬品費	524	309	480	1,125	814
光熱水費	267	178	1,497	1,942	955
その他	1,563	1,615	2,421	1,014	970
営業外費用	8,598	8,203	7,566	7,034	6,572
支払利息	8,598	8,203	7,566	7,034	6,572

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

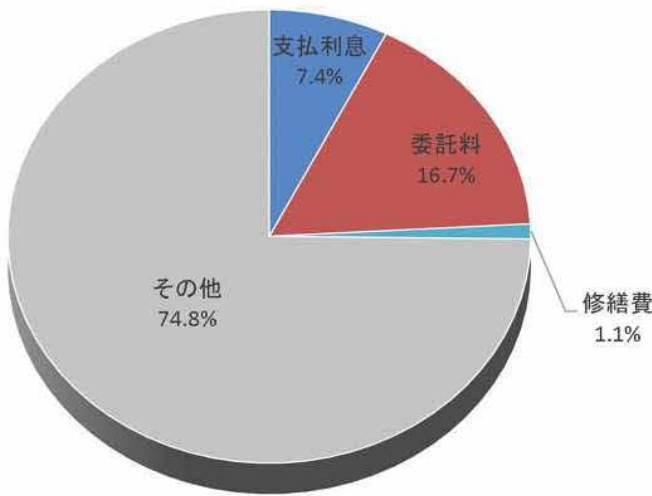
(4) 収益的支出(個別排水処理施設事業)

直近5か年の収益的支出の内訳及び構成比は次のとおりです。

総費用の主な内訳は、その他費用 74.8%、委託料 16.7%、支払利息 7.4%となっています。

図表2-21 収益的支出の内訳及び構成比(個別排水処理施設事業)

【令和5年度 収益的支出の構成比】



	(単位:千円)				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
費用合計	4,621	3,763	3,961	3,833	4,593
営業費用	4,189	3,361	3,584	3,475	4,254
委託料	649	664	675	727	769
修繕費	930	89	181	24	49
通信運搬費	2,467	2,477	2,534	2,570	3,322
薬品費	143	131	194	154	114
営業外費用	432	402	377	358	339
支払利息	432	402	377	358	339

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

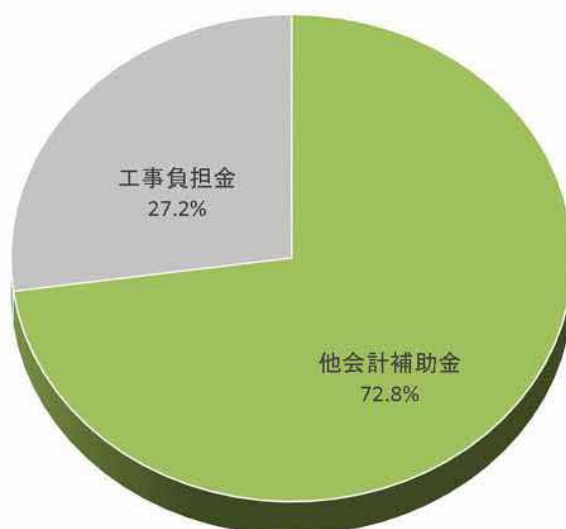
(5) 資本的収入(農業集落排水事業)

直近5か年の資本的収入の内訳及び構成比は次のとおりです。

資本的収入の内訳は他会計補助金 72.8%、工事負担金 27.2%となっています。

図表2-22 資本的収入の内訳及び構成比(農業集落排水事業)

【令和5年度 資本的収入の構成比】



	(単位:千円)				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資本的収入	34,853	132,884	30,356	44,543	35,112
地方債	0	51,400	1,700	13,200	0
国庫補助金	2,849	51,496	0	0	0
他会計補助金	30,460	25,187	22,876	23,538	25,565
工事負担金	1,544	4,801	5,780	7,805	9,547

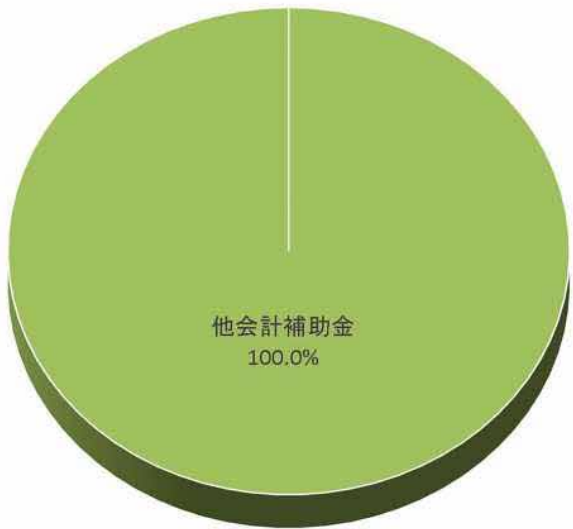
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(6) 資本的収入(個別排水処理施設事業)

直近5か年の資本的収入の内訳及び構成比は次のとおりです。
資本的収入の内訳は他会計補助金100%となっています。

図表2-23 資本的収入の内訳及び構成比(個別排水処理施設事業)

【令和5年度 資本的収入の構成比】



	(単位:千円)				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資本的収入	3,735	5,086	3,652	6,663	3,374
他会計補助金	3,735	5,086	3,652	963	3,374

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

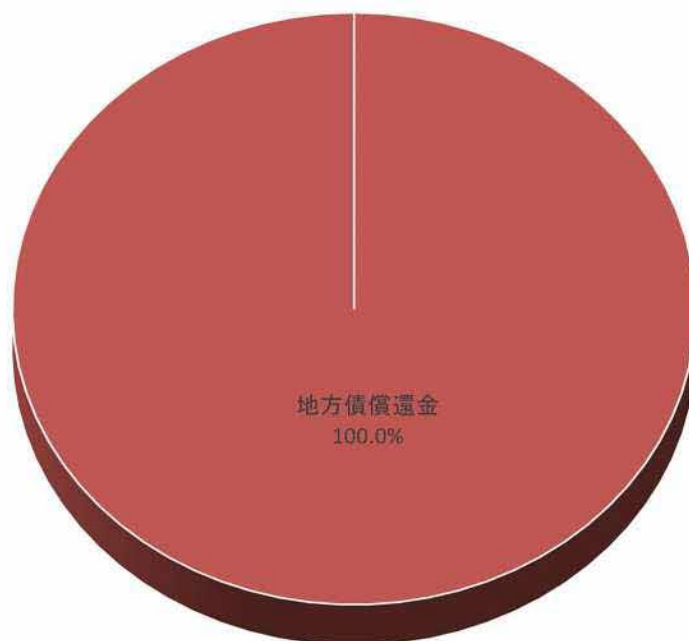
(7) 資本的支出(農業集落排水事業)

直近5か年の資本的支出の内訳及び構成比は次のとおりです。

資本的支出の内訳は、地方債償還金100%となっています。

図表2-24 資本的支出の内訳及び構成比(農業集落排水事業)

【令和5年度 資本的支出の構成比】



(単位:千円)					
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資本的支出	34,862	132,908	30,446	44,543	35,072
建設改良費	5,698	102,993	0	13,233	0
地方債償還金	29,164	29,915	30,446	31,310	35,072

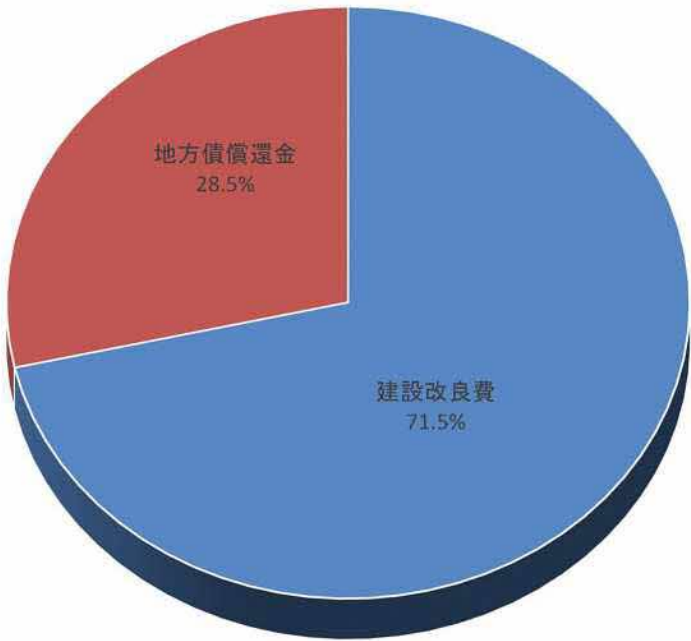
(出典) 地方公営企業決算状況調査表

(8) 資本的支出(個別排水処理施設事業)

直近5か年の資本的支出の内訳及び構成比は次のとおりです。
資本的支出の内訳は、建設改良費 71.5%、地方債償還金 28.5%となっています。

図表2-25 資本的支出の内訳及び構成比(個別排水処理施設事業)

【令和5年度 資本的支出の構成比】



	(単位:千円)				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資本的支出	3,734	5,133	3,652	6,663	3,294
建設改良費	1,815	3,630	2,750	5,742	2,354
地方債償還金	1,919	1,503	902	921	940

(出典) 地方公営企業決算状況調査表

6. 現状分析により認識された経営課題

(1) 経営の健全化

農業集落排水事業、個別排水処理施設事業ともに収益的収支比率が 100%を大きく下回る水準にあり、恒常的に赤字が続く事業体質になっています。収益・費用を見直し経営改善に取り組んでいく必要があります。

(2) 料金の適正化

農業集落排水事業、個別排水処理施設事業ともに経費回収率が 100%を大きく下回る水準にあり、供給にかかるコストを料金収入で賄えていない状況です。事業が赤字体質となる要因になるため、現在の料金が適正であるか精査する必要があります。

(3) 施設の老朽化

【農業集落排水事業】

現在は法定耐用年数を超える管渠はありませんが、今後の更新には莫大な資金需要が発生するため、負担を分散するためにも長期的な計画を策定し、管渠の更新を進めていく必要があります。

【個別排水処理施設事業】

供用開始から最も年数が経過している合併浄化槽で、18 年が経過しています。
今後の更新の必要に応じて、計画の策定を検討する必要があります。

第3章 将来の事業環境

1. 処理区域内人口の予測

処理区域内人口予測の推計に当たっては、処理区域内人口計画及び第8期 初山別村総合振興計画の人口予測を根拠として、下記の算式で推計を行っています。

$$\text{行政区域内人口} \times \text{普及率} = \text{処理区域内人口}$$

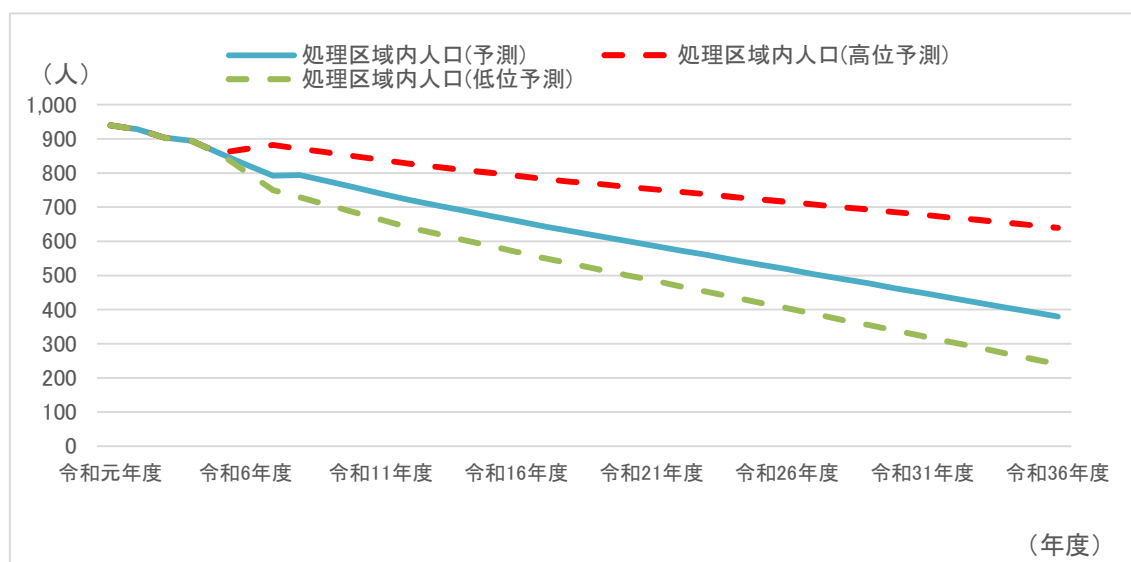
(1) 普及率

普及率については、本村農業集落排水事業においては2040(令和22)年度までは処理区域内人口計画の内容を反映し、2041(令和23)年度以降は処理区域拡大の見込みがないことから、過去5年間と同水準で減少していくものと仮定しています。

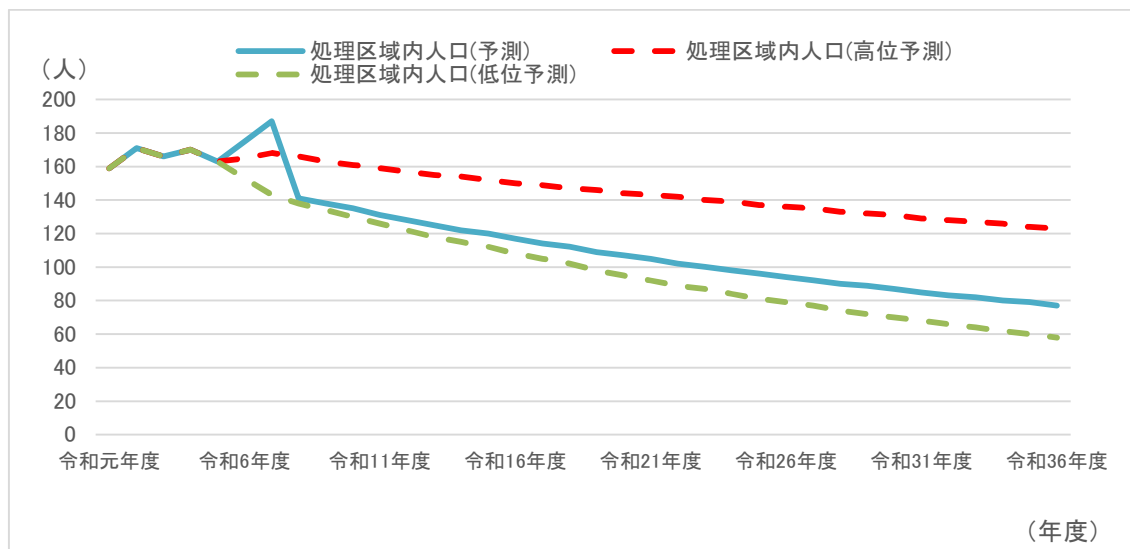
また、個別排水処理施設事業においても同様に算定し、新規設置の見込みがないことから、処理区域内人口計画のとおり2030(令和12)年度以降は14.3%が継続する予測としています。

- 高位予測：将来展望人口(人口ビジョン)
- 中位予測：処理区域内人口計画(新規構想に関する現況)
- 低位予測：将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所推計準拠)

図表3-1 処理区域内人口予測（農業集落排水事業）（高位・中位・低位推計）



図表3-2 処理区域内人口予測（個別排水処理施設事業）（高位・中位・低位推計）



2. 有収水量の予測

年度によって有収水量の増減はあるものの、過去 5 年間を通して有収水量は横ばいとなっている。処理区域内人口の減少や節水機器の普及などにより、今後は年間有収水量が減少していくと考えられます。

有収水量は下記の算式で推計を行っています。

$$\text{処理区域内人口} \times \text{水洗化率} \times \text{一人当たり有収水量} = \text{有収水量}$$

(1) 水洗化率

農業集落排水事業の水洗化率は、村内の処理区域は確定済みであり、今後も変動の見込みがないことから、2023(令和 5)年度の水洗化率である 70.1%が計画期間を通じて維持されると仮定しています。

個別排水処理施設事業の水洗化率は、設置希望者に対して浄化槽の設置を行うため、常に 100%となります。

(2) 一人当たり有収水量

農業集落排水事業の一人当たり有収水量は、2021(令和 3)年度から 2023(令和 5)年度までの直近 3 年間は 70 m³から 72 m³の間で推移しており、顕著な増減が認められません。

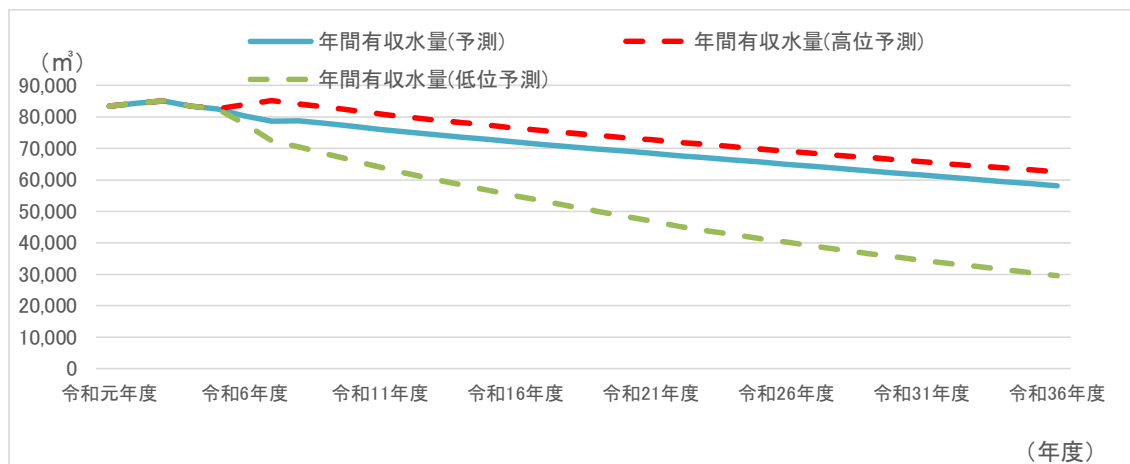
このことから、推計に当たっては 2021(令和 3)年度から 2023(令和 5)年度の平均である 71 m³が計画期間を通じて維持されると仮定しています。

個別排水処理施設事業においても、2021(令和 3)年度から 2023(令和 5)年度までの直近 3 年間は 68 m³から 75 m³の間で推移しており、顕著な増減は認められません。

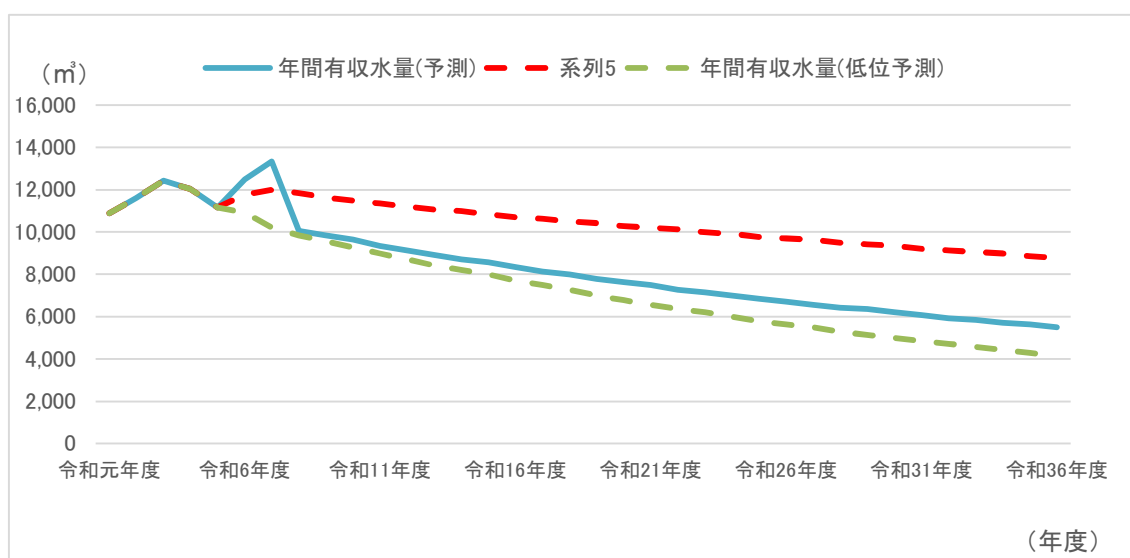
このことから、推計に当たっては 2021(令和 3)年度から 2023(令和 5)年度の平均であ

る 71 m³が計画期間を通じて維持されると仮定しています。

図表3-3 有収水量の予測（農業集落排水事業）



図表3-4 有収水量の予測（個別排水処理施設事業）



3. 使用料収入の見通し

使用料収入は下記の算式で推計を行っています。なお、使用料単価の改定は見込んでおりません。

$$\text{有収水量} \times \text{使用料単価} = \text{料金収入}$$

(1) 使用料単価

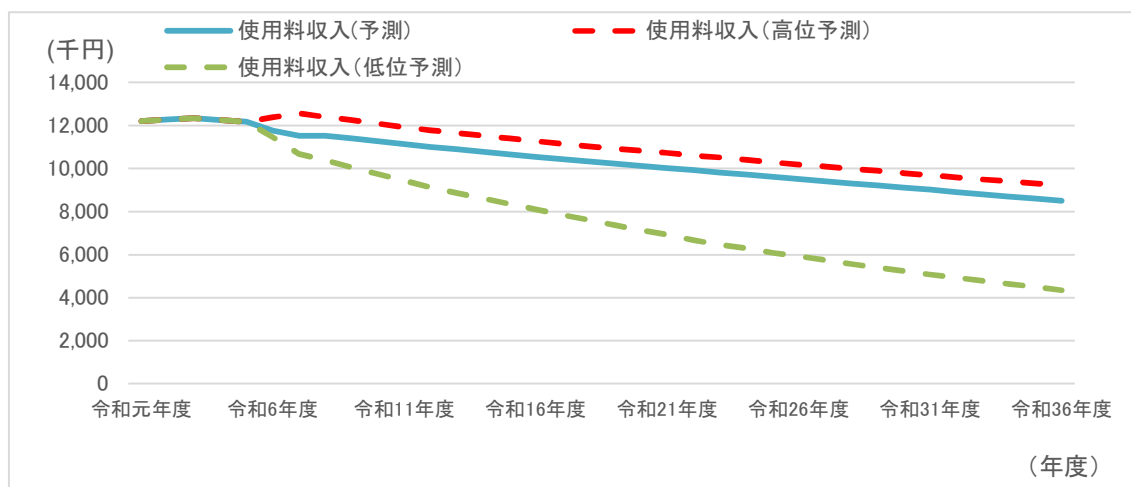
農業集落排水事業の使用料単価については、直近3年間は145.0円から147.4円の間で推移していることや、現時点で使用料の改定を行うことは想定していないことから、直

近3年間の平均である146.4円を維持するものとして推計しています。

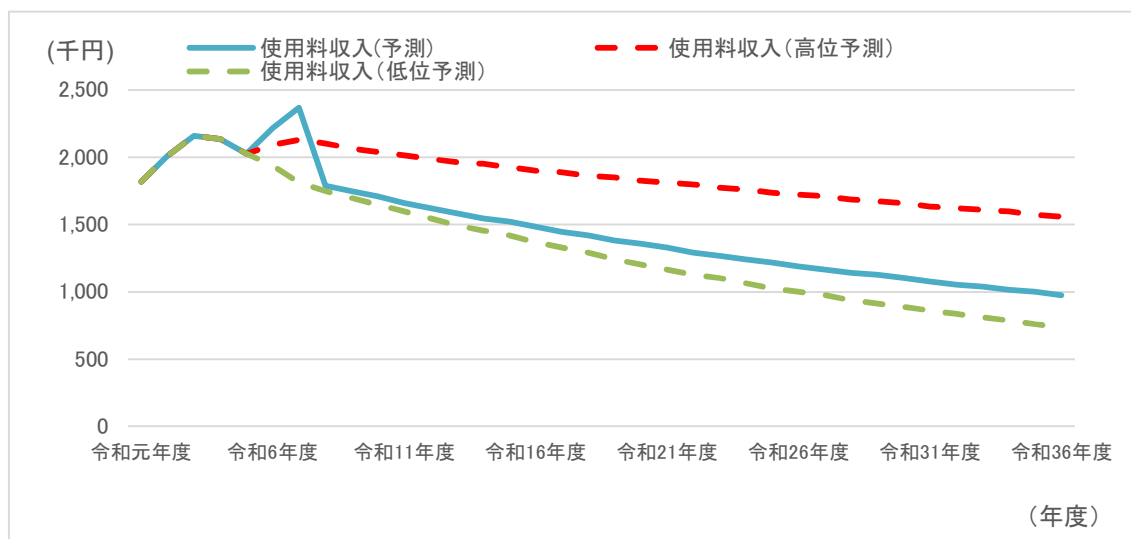
また、個別排水処理施設事業の使用料単価については、直近3年間は173.8円から181.6円の間で推移していることや、現時点で使用料の改定を行うことは想定していないことから、直近3年間の平均である177.6円を維持するものとして推計しています。

今後は処理区域内人口の減少や節水機器の普及などにより年間有収水量が減少していくと考えられることから、比例して使用料収入も減少していくものと考えられます。

図表3-5 使用料収入の見通し（農業集落排水事業）



図表3-6 使用料収入の見通し（個別排水処理施設事業）



4. 施設の見通し

(1) 管渠老朽化率

管渠については供用開始から 20 年が経過しているものの、法定耐用年数は 50 年とされているため、まだ更新時期ではないが破損等に応じての修繕が必要と考えられます。

一方、処理施設における建物及び機械・電気設備類については、耐用年数がそれぞれ 38 年、20 年であり、耐用年数が経過した設備もあることから、必要な設備機器の更新を実施する必要があります。

また、適正な管理や早期の修繕により可能な限り耐用年数を延ばすことで、設備投資の増加抑制に取り組んでまいります。

5. 組織の見通し

(1) 職員数の見通し

農業集落排水事業及び個別排水処理施設事業を所管する経済課上下水道係は現在 2 人で構成されています。

業務は農業集落排水事業及び個別排水処理施設事業を兼務しており、職員給与費の予算は、簡易水道事業特別会計に 1 人分、農業集落排水事業会計に 1 人分を措置しています。

今後も引き続き現在と同様の人員配置であるものと見込んでいます。

図表3-7 経済課上下水道係の人員



第4章 経営の基本方針

1. 効率的な業務執行

業務の効率化とコスト削減に取り組み、民間委託を継続し、これまで以上に効率化を検討します。

2. 水洗化の促進

定住促進住環境整備支援情勢精度を活用し、農業集落排水処理施設未接続者への周知を図ります。

農業集落排水事業区域以外の区域においては、合併浄化槽の設置を促進し、生活排水を原因とする地域水質の汚濁や悪臭の発生を抑制し、生活環境の改善を図ります。

3. 収入の確保と負担の適正化

財政基盤の強化のため、一般会計との負担区分を適正化するとともに収入確保のため確実に使用料を収納するようつとめます。

4. 施設の適正な維持管理

農業集落排水処理施設及び個別排水処理施設について、適正な維持管理を図るとともに、機能確保のための施設の更新等に取り組みます。

第5章 投資・財政計画（収支計画）

1. 投資試算

(1) 建設改良費の推計

①新設

計画期間中の新設に係る計画はありません。

今後、施設の新規整備の必要が生じた際には適宜計画に反映し、収支計画や投資・財政計画の見直しを図ります。

②更新

農業集落排水事業においては「初山別村農業集落排水施設最適整備構想」に記載された40か年の年次計画等を元に推計を行いました。

建設改良費は管路施設、中継ポンプ施設、機械・電気設備及び鉄筋コンクリート構造物に大別して所要経費を見込み、耐用年数別に整理しています。

また、将来の投資計画に当たっては、物価上昇を勘案し、下水道の建設工事費デフレーター（2023年度暫定値）の指数を乗じた金額を本戦略の推計に用いるものとし、現時点で具体的な計画値のない年度においては、直近年度の事業費を基礎に算定しています。

今後は財政状況等、今後の情勢を踏まえつつ随時整備計画の見直しを図っていくとともに、長期の見通しを踏まえた事業費の計画や財源措置を検討していくものとしします。

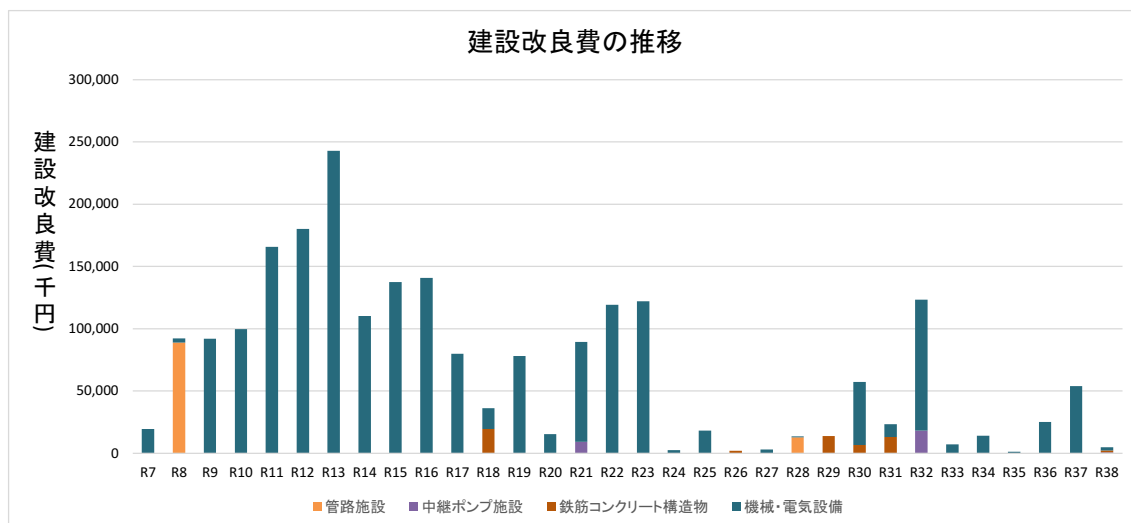
個別排水処理施設事業においては、利用者からの依頼に応じて都度工事対応を行うことから、現時点での投資・財源計画はありません。

③耐震化等

処理場建物においては2002(平成14)年度以降に建設したものであり、新耐震基準を満たしています。

その他の設備、管渠に関しても、今後の点検の結果等を踏まえ、必要に応じて更新事業費等の検討をしていきます。

図表5-1 建設改良費の推移（農業集落排水事業）



(2) 元利償還金の推計

① 既発債

令和 6 年度までに同意等を得た企業債に係る元利償還金は、起債管理システムから得られる償還予測データを用いるものとしました。

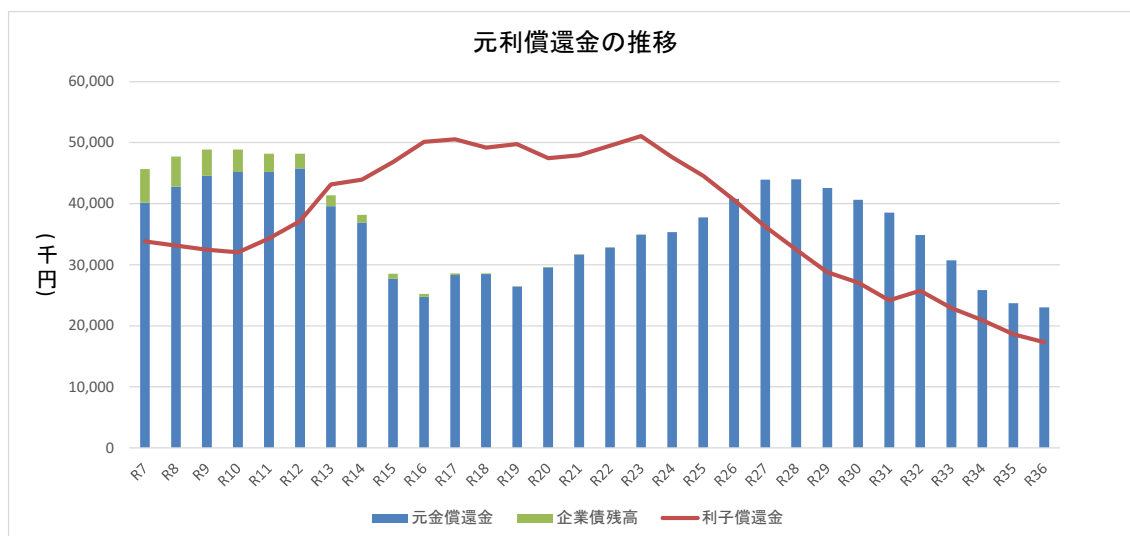
② 新発債

令和 7 年度以降に同意等を得る見込の企業債に係る元利償還金は、建設改良に係る経費の 41%に充当するものとして起債額を算出し、同意等年度の翌年度から償還が開始するものとしました。

建設改良に係る企業債は、元利均等償還で償還年限を 17 年（うち元金償還据置期間 3 年）として推計を行いました。

借入利率は 1.2%として計算しています。

図表5-2 元利償還金の推移（農業集落排水事業）



(3) 投資の目標

①管渠改善率

処理区域内における管渠の布設は完了済みであり、管路施設の耐用年数到来まで約 30 年となっていますが、供用開始後 12 年が経過した時点で監視装置を対象とした機能強化対策を実施していることもあり、今のところ緊急を要する問題は生じていません。

計画期間後に管路施設の更新を要する可能性が高いため、計画的に整備を実施していくよう検討します。

②管渠老朽化率

計画期間においては法定耐用年数を経過する管路施設がなく、管渠老朽化率は該当がありません。

更新や長寿命化工事の計画について、今後も検討を行います。

③管渠耐震化率

2004(平成 16)年度から 2007(平成 19)年度において、耐震基準を満たしています。

その後は必要に応じて点検、清掃等を行っており、常時汚水処理性能が発揮できるよう維持管理を行っています。

(4) 取組事項

①管渠、処理場等の建設。更新に関する事項

汚水処理施設の管理状況は、定期的な日常点検を実施しており、機械・電気設備等

の消耗部品の取替え等を適宜行い、常時汚水処理機能が発揮できるよう維持管理を行っています。

②広域化・共同化・最適化に関する事項

検討の結果、現時点ではコストメリットがなく実施しないことになっています。
今後の情勢を踏まえ、必要に応じ適宜検討を行います。

③投資の平準化に関する事項

本戦略における投資・財源の試算を踏まえ、事業計画において毎年の投資額を平準化するようつとめます。

④民間の活力の活用に関する事項（PPP/PFI など）

農業集落排水事業においては供用開始当初から、維持管理に係る運転管理委託業務について2地区分を集約し1事業者へ委託することでコスト削減を図っています。
個別排水処理施設事業においても、浄化槽清掃を民間事業者へ委託しています。
PPP/PFI などの導入は現時点では検討していません。

⑤防災・安全対策に関する事項

計装盤を高所に設置する等、集中豪雨対策を実施しています。

⑥ストックマネジメントに基づく施設・整備の長寿命化などの投資の平準化に関する事項

上記③に関連して投資額の合理化等にストックマネジメント計画や事業計画の策定を活用し、適正な投資規模等の確保を図ります。

2. 財源試算

(1) 汚水処理原価の見通し

① 職員給与費

農業集落排水事業及び個別排水処理施設事業に所属する職員は計画期間にわたり1名の見込であり、異動や給与水準の大幅な変動はないものと予測されるため、推計上の職員給与費は本戦略策定時点において確定している令和5年度の決算額を基礎として同額で推移するものとして設定しています。

② 動力費

GDP デフレーター（内閣府「中長期の経済財政に関する試算」成長実現ケース）を用いて、令和5年度の決算額を基礎に前年度の動力費に当年度の物価変動指数を乗じて得た額としました。

なお、推計上は有収水量の増減などによる稼働レベルへの影響は度外視するものとしました。

③ 薬品費

GDP デフレーター（内閣府「中長期の経済財政に関する試算」成長実現ケース）を用いて、令和5年度の決算額を基礎に前年度の薬品費に当年度の物価変動指数を乗じて得た額としました。

なお、推計上は有収水量の増減などによる稼働レベルへの影響は度外視するものとしました。

④ 修繕費

GDP デフレーター（内閣府「中長期の経済財政に関する試算」成長実現ケース）を用いて、令和5年度の決算額を基礎に前年度の修繕費に当年度の物価変動指数を乗じて得た額としました。

⑤ 委託費

GDP デフレーター（内閣府「中長期の経済財政に関する試算」成長実現ケース）を用いて、令和5年度の決算額を基礎に前年度の委託費に当年度の物価変動指数を乗じて得た額としました。

⑥ 減価償却費

令和6年度以前に整備済の施設に係る減価償却費は固定資産台帳システムから出力される予測値を用いるものとし、令和7年度以降に整備予定の施設に係る減価償却費は耐用年数別に事業費を整理してそれぞれ試算した減価償却費を積み上げて各

年度における金額の推計を行いました。

⑦資産維持費

本戦略においては資産維持費を見込まずに算定した原価計算表に基づき料金改定の可否や水準を検討するものとししました。

⑧支払利息

ア．既発債

令和 6 年度までに同意等を得た企業債に係る元利償還金は、起債管理システムから得られる償還予測データを用いるものとしています。

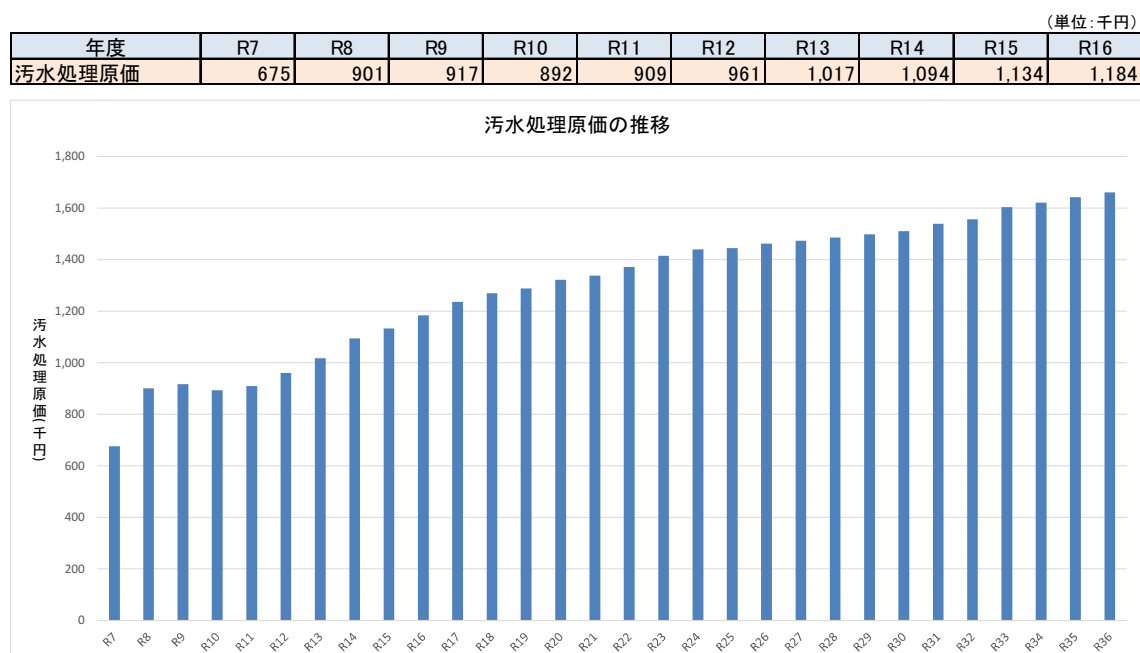
イ．新発債

令和 7 年度以降に同意等を得る見込の企業債に係る元利償還金は、建設改良に係る経費の 41%を充当するものとして起債額を算出し、同意等年度の翌年度から償還が開始するものとししました。

建設改良に係る企業債は、元利均等償還で償還年限を 17 年（うち元金償還据置期間 3 年）として推計を行いました。

借入利率は 1.2%として計算しています。

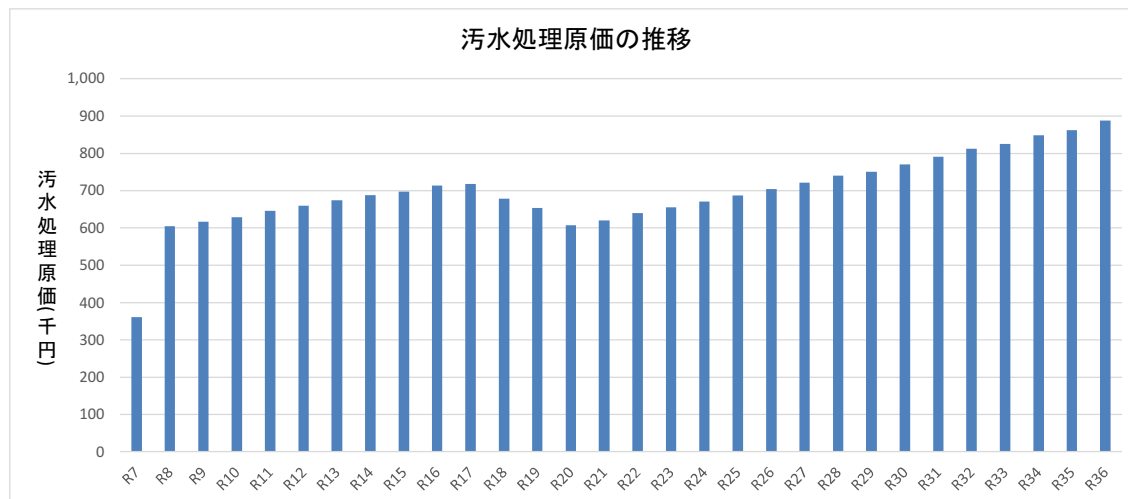
図表5-3 汚水処理原価の推移（農業集落排水事業）



図表5-4 汚水処理原価の推移（個別排水処理施設事業）

（単位：千円）

年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
汚水処理原価	361	605	617	629	646	660	674	688	698	714



(2) 使用料収入の見通し

① 有収水量

○有収水量：年間処理水量×有収率

・年間処理水量：地区別処理水量原単位（ア）×地区別水洗化人口（イ）

（ア）地区別処理水量原単位：過年度実績に基づく設定値

（イ）地区別水洗化人口：地区別人口予測値（処理区域内人口）×水洗化率予測値

○有収水量：接続世帯数見込×世帯当たり有収水量

・接続世帯数見込：前年接続世帯数見込＋新規接続世帯見込

② 使用料単価

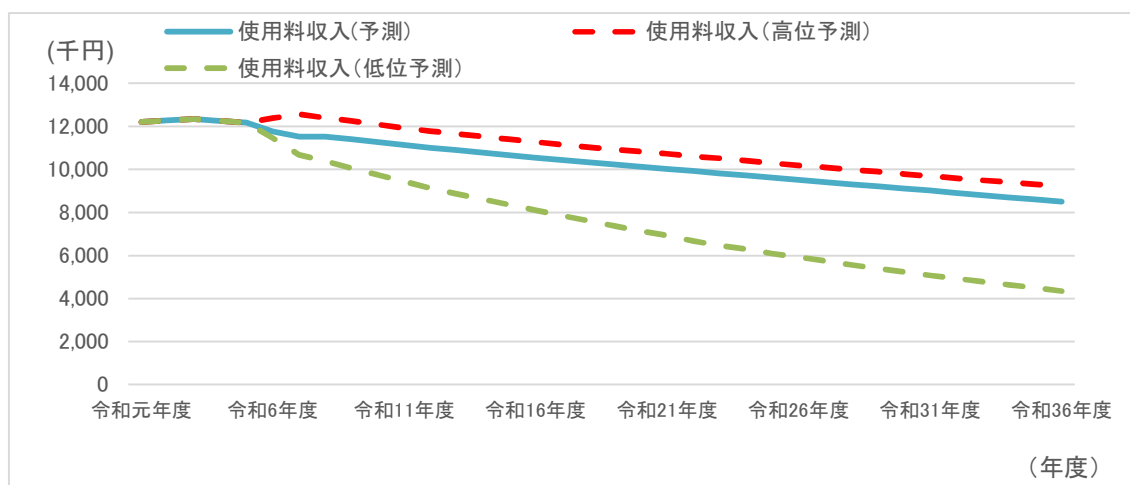
○使用料単価：直近3か年実績平均

③ 水洗化人口

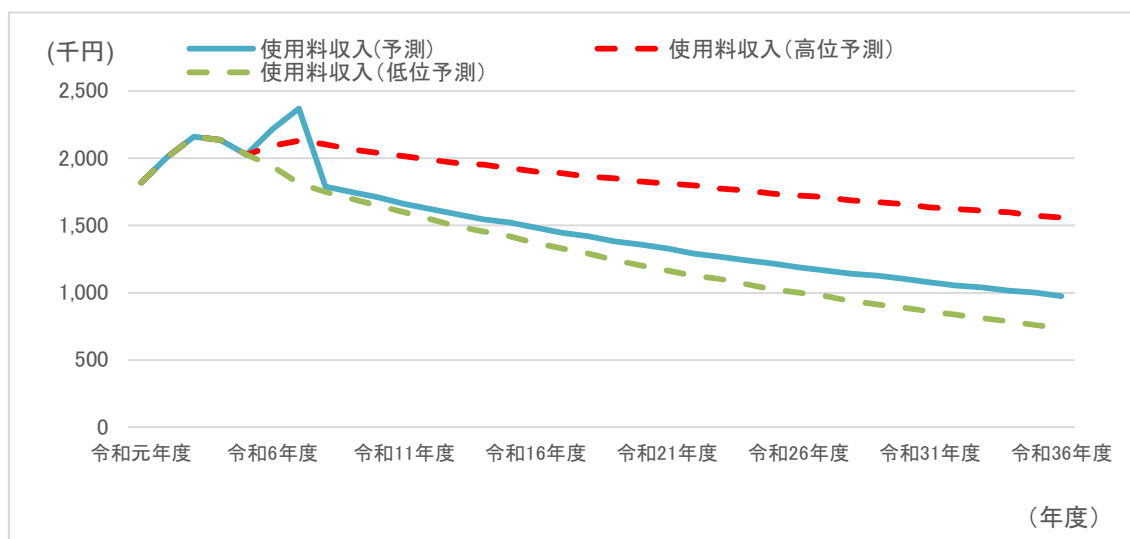
○水洗化人口

・人口推計を基に、各年度の下水道計画区域人口を按分により算出

図表5-5 使用料収入の見通し（農業集落排水事業）（再掲）



図表5-6 使用料収入の見通し（個別排水処理施設事業）（再掲）



人口減少により今後の使用料収入増は見込めないが、農業集落排水施設及び個別排水処理施設未接続者への接続の促進を図ります。また、農業集落排水事業においては、2019(令和元)年度に消費税増額に合わせ基本料金の改定を行いました。

(3) 繰入金に関する事項

地方公営企業決算状況調査(40 表)等を参考に近年実績のある項目について、計画期間にわたって同様の対象経費のあるものとして推計を行いました。

①収益的収入

＜繰出基準内＞

ア．分流式下水道等に要する経費

原価計算を基礎として資本費を抽出し推計を行いました。

イ．高資本費対策に要する経費

過去3年間の実績値と同水準の金額（農業集落排水事業 10,000 千円）が継続するものとして推計を行いました。

ウ．緊急下水道整備特定事業等に要する経費

過去3年間の実績値と同水準の金額（個別排水処理施設事業 400 千円）が継続するものとして推計を行いました。

＜繰出基準外＞

ア．収支不足補てん

収支均衡（収支相償）となる水準とするための収入を計上するものとししました。

②資本的収入

＜繰出基準内＞

2025(令和7)年度以降は該当がありません。

＜繰出基準外＞

ア．建設改良費のうち一般会計負担分（農業集落排水事業）

建設改良費のうち一般会計負担分（約11%）を計上するものとししました。

図表5-7 繰入金の推移（農業集落排水事業）

(単位:千円)

年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
繰入金	68,584	74,889	89,515	99,131	103,800	105,632	101,406	89,732	92,842	96,051
収益的収入 基準内	29,013	27,368	27,693	24,806	25,110	28,053	31,328	35,993	37,873	40,428
収益的収入 基準外	37,429	37,844	38,130	38,427	38,725	39,012	39,290	39,568	39,846	40,124
資本的収入 基準内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収入 基準外	2,142	9,677	23,692	35,898	39,965	38,567	30,788	14,171	15,123	15,499

図表5-8 繰入金の推移（個別排水処理施設事業）

(単位:千円)

年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
繰入金	4,236	4,834	4,859	4,882	4,917	4,939	4,961	4,983	4,992	5,017
収益的収入 基準内	1,657	1,634	1,606	1,576	1,545	1,514	1,483	1,452	1,420	1,392
収益的収入 基準外	2,579	3,200	3,253	3,306	3,372	3,425	3,478	3,531	3,572	3,625

(4) 企業債発行額の推計

① 建設改良等債

建設改良費のうち企業債を充当するもの(約41%)を計上するものとしました。

個別排水処理施設事業は計画期間中に起債対象経費となる建設改良費がない見込であることから、企業債発行の予定はありません。

図表5-9 企業債発行額の推移（農業集落排水事業）

(単位:千円)										
年度	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
企業債	7,985	36,067	37,666	40,873	67,901	73,861	99,594	45,131	56,369	57,768
建設改良債	7,985	36,067	37,666	40,873	67,901	73,861	99,594	45,131	56,369	57,768

(5) 資産の有効活動に関する事項

浄化槽汚泥を乾燥させ、肥料として一般に無料配布することで資源の有効活用を図ります。

3. 投資以外の経費についての取組事項

(1) 民間の活力の活用に関する事項

今後、管内他市町村等の情勢等の動向を踏まえて検討を図ります。

(2) 経常経費

① 職員給与費

(農業集落排水事業) 現在職員1名、今後も同様の見込みです。

(個別排水処理施設事業) 該当事項はありません。

② 動力費

浄化センターの高圧電力の契約を見直しましたが、検討の結果、現状維持となりました。今後も現施設の適正な運用を図ります。

③ 薬品費

現在の稼働状況から適正な運用を図ります。

④ 修繕費

機能診断調査により、修繕計画を検討し経費の平準化を図ります。

予防保全の予算を毎年計上し、施設の延命に取り組めます。

⑤委託費

引き続き施設維持管理業務等を民間へ委託し、人件費等の削減を図ります。

具体的には、短期契約から長期契約にすることで1年あたりの契約金額を削減すること等を検討します。

4. 投資・財政計画に未反映の取り組みや今後検討予定の取組の概要

(1) 今後の投資についての考え方・検討状況

① 広域化・共同化・最適化に関する事項

検討の結果、現時点ではコストメリットがないことから具体的な検討は行われていません。

今後の情勢を踏まえ、必要に応じ適宜検討を行います。

② 投資の平準化に関する事項

本戦略における投資・財源の試算を踏まえ、事業計画において毎年の投資額を平準化するようつとめます。

③ 民間活力の活用に関する事項（PPP/PFI など）

農業集落排水事業においては供用開始当初から、維持管理に係る運転管理委託業務について2地区分を集約し1事業者へ委託することでコスト削減を図っています。

個別排水処理施設事業においても、浄化槽清掃を民間事業者へ委託しています。

PPP/PFI などの導入は現時点では検討していません。

(2) 今後の財源についての考え方・検討状況

① 使用料の見直しに関する事項

今後の必要に応じ、料金改定を検討します。

② 資産活用による収入増加の取組

現在のところ活用可能な資産がなく該当事項はありません。

(3) 投資以外の経費についての考え方・検討状況

①民間活力の活用に関する事項

今後管内等他市町村情勢等の動向により検討を図ります。

②職員給与費

（農業集落排水事業）現在職員1名、今後も同様の見込みです。

（個別排水処理施設事業）該当事項はありません。

③動力費

浄化センターの高圧電力の契約の見直しを検討した結果、現状維持とするものとなりました。

今後も現施設の適正な運用を図ります。

④薬品費

現在の稼働状況から適正な運用を図ります。

⑤修繕費

機能診断調査により、修繕計画を検討し経費の平準化を図ります。

予防保全の予算を毎年計上し、施設の延命に取り組みます。

⑥委託費

施設維持管理業務等を民間へ委託し、人件費等の削減を図っています。

具体的には、短期契約から長期契約にすることで1年あたりの契約金額を削減すること等を検討しています。

5. 経費回収率の向上に向けたロードマップ

【農業集落排水事業】

項目		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
経営指標	① 経常収支比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	② 水洗化率	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%
取組項目	① 経営戦略の改定					●					●
	② 使用料金改定の検討						●				
	③ 広報活動										

①経常収支比率

経常収支比率は過去3年間の平均で108%程度となっています。

今後も100%以上を維持するようつとめます。

②水洗化率

水洗化率は過去3年間の平均で全体では78.4%、一般家庭用に限定しても70%となっています。

今後も70%以上を維持するようつとめます。

【個別排水処理施設事業】

項目		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
経営指標	① 経常収支比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	② 水洗化率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
取組項目	① 経営戦略の改定					●					●
	② 使用料金改定の検討						●				
	③ 広報活動										

①経常収支比率

経常収支比率は過去3年間の平均で106%程度となっています。

今後も100%以上を維持するようつとめます。

②水洗化率

水洗化率は現時点で100%となっています。

今後も現状を維持するようつとめます。

原価計算表（農業集落排水事業）

原価計算表

供用開始年月日 平成16年 4 月 1 日
 処理区域内人口 792人
 計算期間 自 令和 7 年 4 月
 至 令和 17 年 3 月
 (10年間)

収入の部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)
使 用 料 (X)	千円 13,385	千円 11,075	千円	千円 11,075
受 託 工 事 収 益	0	0		0
そ の 他	60	60		60
合 計	13,445	11,135	0	11,135

支出の部

項 目	金 額			
	最近1箇年 間の実績	投資・財政計画 計上額(A)	公費負担分 (B)	使用料対象収支 (A)－(B)
管 渠 費	人 件 費	千円	千円	千円
	給 料	0	0	0
	諸 手 当	0	0	0
	福 利 費	0	0	0
	修 繕 費	536	750	0
	材 料 費	0	0	0
	路 面 復 旧 費	0	0	0
	委 託 料	0	0	0
	そ の 他	0	0	0
小 計	536	750	0	750
ポ ン プ 場 費	人 件 費	千円	千円	千円
	給 料	0	0	0
	諸 手 当	0	0	0
	福 利 費	0	0	0
	動 力 費	0	858	0
	修 繕 費	0	0	0
	材 料 費	0	0	0
	薬 品 費	0	0	0
	委 託 料	0	0	0
	そ の 他	0	0	0
小 計	0	858	0	858
処 理 場 費	人 件 費	千円	千円	千円
	給 料	0	0	0
	諸 手 当	0	0	0
	福 利 費	0	0	0
	動 力 費	7,473	9,225	0
	修 繕 費	4,585	4,312	0
	材 料 費	0	0	0
	薬 品 費	0	0	0
	委 託 料	13,297	15,028	0
	そ の 他	4,302	5,459	0
小 計	29,657	34,024	0	34,024
一 般 管 理 費	人 件 費	千円	千円	千円
	給 料	2,512	2,672	0
	諸 手 当	1,144	849	0
	福 利 費	696	513	0
	流域下水道管理運営費負担金	0	0	0
	委 託 料	0	14,435	0
	そ の 他	0	0	0
	計	4,352	18,470	0
資 本 費	支 払 利 息	6,572	5,500	5,500
	減 価 償 却 費	0	25,850	25,850
	企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0
小 計	6,572	31,350	31,350	0
合 計 (Y)	41,117	85,452	31,350	54,102

資 産 維 持 費 (Z)
 使用料対象経費 (Y) + (Z)

54,102

(X)／((Y) + (Z)) * 100 = 20.47

原価計算表（個別排水処理施設事業）

原価計算表

供用開始年月日 平成18年 4月 1日
 処理区域内人口 187人
 計算期間 自 令和 7年 4月
 至 令和 17年 3月
 (10年間)

収 入 の 部				
項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)－(B)
使 用 料 (X)	千円 2,230	千円 1,703	千円	千円 1,703
受 託 工 事 収 益	0	0		0
そ の 他	0	0		0
合 計	2,230	1,703	0	1,703

支 出 の 部				
項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)－(B)
浄化槽費	人 件 費	千円	千円	千円
	給 料	0	0	0
	諸 手 当	0	0	0
	福 利 費	0	0	0
	動 力 費	0	0	0
	修 繕 費	49	608	608
	材 料 費	0	147	147
	薬 品 費	0	0	0
	委 託 料	769	0	0
	そ の 他	3,436	4,146	4,146
小 計	4,254	4,900	0	4,900
一 般 管 理 費	人 件 費	0	0	0
	諸 手 当	0	0	0
	福 利 費	0	0	0
	流域下水道管理運営費負担金	0	0	0
	委 託 料	0	0	0
	そ の 他	0	0	0
小 計	0	0	0	0
資 本 費	支 払 利 息	339	233	233
	減 価 償 却 費	0	1,295	1,295
	企 業 債 取 扱 諸 費	0	0	0
小 計	339	1,528	1,528	0
合 計 (Y)	4,593	6,428	1,528	4,900

資 産 維 持 費 (Z)	0	1,128	
使 用 料 対 象 経 費 (Y) + (Z)			4,900

$(X) \div ((Y) + (Z)) \times 100 = 34.76$

6. 投資・財政計画の策定結果（農業集落排水事業）

以下、農業集落排水事業の2025(令和7)年度から2034(令和16)年度における投資・財政計画の策定結果について説明します。

(1) 収益的収支

営業収益は主に使用料収入及びその他収益から構成され、営業収益の総額は2025(令和7)年度の11.6百万円から2034(令和16)年度には10.6百万円まで減少する見込みです。

営業外収益は主に他会計繰入金と長期前受金戻入により構成されています。営業外収益は計画期間において102.3百万円から135.1百万円と増加することが予想されます。

また、営業収益及び営業外収益のうち、他会計繰入金は2025(令和7)年度の66.4百万円から2034(令和16)年度には80.6百万円まで増加する見込みです。

営業費用は計画期間において108.4百万円から140.1百万円と増加する見込みです。このうち営業費用の約半分を占める減価償却費は、計画期間において55.2百万円から85.1百万円と増加することが予想されます。

営業外費用は計画期間において5.5百万円から5.8百万円と増加する予定です。

これらにより、当期純利益は、計画期間を通して1千円を維持する見込みです。

(2) 資本的収支

資本的収入は計画期間中、19.5～247.1百万円の間で推移することが予想されます。変動幅が大きい理由は主に建設改良費の変動幅が大きいことによるものであり、主な財源は企業債、国・道補助金、他会計繰入金になります。

資本的支出は計画期間中、59.6～282.5百万円の間で推移することが予想されます。変動幅が大きいのは建設改良費の変動幅が大きいことによるものであり、主な支出内容は建設改良費、企業債償還金並びに基金積立額になります。

資本的収支不足額（資本的支出が資本的収入を超過する額）は20.2～47.1万円の間で推移し、いずれの年度も損益勘定留保資金その他の補填財源により賄われる見込みです。

なお、企業債残高は償還金以上に新規発行が多額に上ることから、2025(令和7)年度末の338.2百万円から2034(令和16)年度末には501.0百万円に増加することが見込まれます。

7. 投資・財政計画のまとめ（農業集落排水事業）

(1) 経常収支比率と繰越利益剰余金

経常収支比率は計画期間を通して 100%以上となる見込です。

繰越利益剰余金については計画期間を通してマイナスとなる見込です。

それぞれの指標の実際の動きを注視し、経常収益・経常費用の内容を分析し改善のために必要な方策を検討していきます。

(2) 当期純利益と現預金残高

当期純利益は将来にわたり収支均衡（収支相償）となる見込です。

現金預金残高は計画期間及び長期の見通し期間にわたり十分な額が確保される見込です。

計画上は問題が生じることは想定されませんが、損益と現金収支の動向を合わせて確認していきます。

(3) 企業債残高対事業規模比率

企業債残高についてはその全額が一般会計負担となる予定であり、計画期間にわたり企業債残高対事業規模比率は生じない見込です。

しかしながら、起債対象事業の実施を計画するに当たっては将来負担を勘案し、過度な借入とならないよう留意します。

(4) 投資額と企業債残高

管路施設工事のほか、機械設備更新工事の実施が見込まれるため、多額の事業費が生じる期間のあることが想定されます。事業費に国庫補助金を充てた残額には企業債を充当することとなりますが、下水道事業全体の経営成績や財政状態を踏まえて適切な時期や規模での実施を計画し、企業債残高の増大と過度な償還負担の生じるようなことのないよう留意します。

(5) 投資額と現預金残高

実施が見込まれる建設改良事業のうち多額の負担を生じるものの多くが補助事業となることが見込まれており、その財源として国庫補助金で賄えない部分及び単独事業の全額について企業債の借入を予定しています。このため、実施年度における資金収支には問題はないと考えられますが、可能な限り一時借入金に頼らずに内部留保資金によって対応可能となるよう計画的に事業を実施していきます。

(6) 流動比率と現預金残高

流動比率は計画期間を通して 13～80%で推移し、100%を下回る見込みです。

継続して収支の適正化に努め、当該値を改善するよう事業を実施していきます。

現金預金残高については計画期間にわたり現状を維持していくことが見込まれます。

(7)経費回収率

経費回収率は2023(令和5)年度確定値で28.7%であり、100%に達していない状況となっています。本経営戦略の内容を踏まえて、料金収入の増加を図るため検討を行い、経費の見直しなどを含め経営の全体的な取り組みを通じて継続的に経費回収率の向上につとめます。

図表5-10 投資・財政計画（農業集落排水事業）（収支計画）

年 度		令和6年度 (決算見込)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
区 分					
収 益 的 収 入 の 収 支 出	1. 営 業 収 益 (A)	13,256	11,580	11,590	11,465
	(1) 使 用 料 収 入	13,234	11,520	11,530	11,405
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0
	(3) そ の 他	22	60	60	60
	2. 営 業 外 収 益	128,794	102,291	99,681	100,960
	(1) 補 助 金	72,432	66,442	65,212	65,823
	他 会 計 補 助 金	72,432	66,442	65,212	65,823
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	56,358	31,720	30,340	31,008
	(3) そ の 他	4	4,129	4,129	4,129
	収 入 計 (C)	142,050	113,871	111,271	112,425
	1. 営 業 費 用	160,179	108,360	106,260	107,601
	(1) 職 員 給 与 費	3,900	3,963	3,995	4,007
	基 本 給	3,900	2,625	2,646	2,654
	退 職 給 付 費	0	0	0	0
	そ の 他	0	1,338	1,349	1,353
	(2) 経 費	54,953	49,174	49,567	49,716
	動 力 費	10,850	9,904	9,983	10,013
	修 繕 費	5,383	4,972	5,012	5,027
	材 料 費	1,683	0	0	0
	そ の 他	37,037	34,298	34,572	34,676
	(3) 減 価 償 却 費	101,326	55,223	52,698	53,878
	2. 営 業 外 費 用	6,219	5,510	5,010	4,823
	(1) 支 払 利 息	6,219	5,510	5,010	4,823
	(2) そ の 他	0	0	0	0
	支 出 計 (D)	166,398	113,870	111,270	112,424
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 24,348	1	1	1
特 別 利 益 (F)		0	0	0	0
特 別 損 失 (G)		565	0	0	0
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		△ 565	0	0	0
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		△ 24,913	1	1	1
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		△ 24,913	△ 24,912	△ 24,911	△ 24,910
流 動	資 産 (J)	51,858	35,925	14,855	8,951
	う ち 未 収 金	5,868	5,868	5,868	5,868
	負 債 (K)	60,497	62,064	64,692	66,452
	う ち 建 設 改 良 費 分	38,594	40,161	42,789	44,549
	う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0
	う ち 未 払 金	21,903	21,903	21,903	21,903
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)		0	0	0	0
地方財政法施行令第15条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (L)		0	0	0	0
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		13,256	11,580	11,590	11,465
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)		0	0	0	0
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額 (N)		0	0	0	0
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)		0	0	0	0
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模 (P)		0	0	0	0
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)		0	0	0	0

【単位：千円、税抜】

令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
11,329	11,193	11,068	10,953	10,838	10,723	10,609
11,269	11,133	11,008	10,893	10,778	10,663	10,549
0	0	0	0	0	0	0
60	60	60	60	60	60	60
96,407	98,221	105,448	113,349	124,155	128,970	135,122
63,233	63,835	67,065	70,618	75,561	77,719	80,552
63,233	63,835	67,065	70,618	75,561	77,719	80,552
0	0	0	0	0	0	0
29,045	30,257	34,254	38,602	44,465	47,122	50,441
4,129	4,129	4,129	4,129	4,129	4,129	4,129
107,736	109,414	116,516	124,302	134,993	139,693	145,731
103,095	104,928	111,865	119,398	129,498	134,164	139,953
4,019	4,031	4,043	4,055	4,067	4,079	4,091
2,662	2,670	2,678	2,686	2,694	2,702	2,710
0	0	0	0	0	0	0
1,357	1,361	1,365	1,369	1,373	1,377	1,381
49,865	50,015	50,165	50,316	50,467	50,618	50,770
10,043	10,073	10,103	10,134	10,164	10,194	10,225
5,042	5,057	5,073	5,088	5,103	5,118	5,134
0	0	0	0	0	0	0
34,780	34,885	34,989	35,094	35,200	35,306	35,411
49,211	50,882	57,657	65,027	74,964	79,467	85,092
4,640	4,485	4,650	4,903	5,494	5,528	5,777
4,640	4,485	4,650	4,903	5,494	5,528	5,777
0	0	0	0	0	0	0
107,735	109,413	116,515	124,301	134,992	139,692	145,730
1	1	1	1	1	1	1
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
1	1	1	1	1	1	1
△ 24,909	△ 24,908	△ 24,907	△ 24,906	△ 24,905	△ 24,904	△ 24,903
10,337	11,723	13,110	12,688	12,244	21,982	37,164
5,868	5,868	5,868	5,868	5,868	5,868	5,868
67,063	67,086	67,679	61,502	58,825	49,633	46,623
45,160	45,183	45,776	39,599	36,922	27,730	24,720
0	0	0	0	0	0	0
21,903	21,903	21,903	21,903	21,903	21,903	21,903
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
11,329	11,193	11,068	10,953	10,838	10,723	10,609
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0

区 分 \ 年 度			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			(決算見込)			
資本的収入 資本的支出	資本的収入	1. 企業債	17,400	7,984	36,067	37,665
		うち資本費平準化債	0	0	0	0
		2. 他会計出資金	0	0	0	0
		3. 他会計補助金	25,000	2,142	9,677	23,692
		4. 他会計負担金	0	0	0	0
		5. 他会計借入金	0	0	0	0
		6. 国・都道府県補助金	3,000	9,348	42,224	44,096
		7. 固定資産売却代金	0	0	0	0
		8. 工事負担金	0	0	0	0
		9. その他	0	0	0	0
		計 (A)	45,400	19,474	87,968	105,453
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	
	純計 (A)-(B) (C)	45,400	19,474	87,968	105,453	
	資本的支出	1. 建設改良費	0	19,475	92,278	91,868
		うち職員給与費	0	0	0	0
		2. 企業債償還金	38,595	40,162	42,790	44,549
		3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0
		4. 他会計への支出金	0	0	0	0
		5. その他	0	0	0	0
		計 (D)	38,595	59,637	135,068	136,417
		資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	△ 6,805	40,163	47,100	30,964
補填財源	1. 損益勘定留保資金	△ 4,260	23,503	22,358	22,870	
	2. 利益剰余金処分量	0	15,934	21,071	5,905	
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	
	4. その他	△ 2,545	726	3,671	2,189	
	計 (F)	△ 6,805	40,163	47,100	30,964	
補填財源不足額 (E)-(F)		-	-	-	-	
他会計借入金残高 (G)						
企業債残高 (H)		370,418	338,240	331,517	324,633	

○他会計繰入金

区 分		年 度	令和6年度 (決算見込)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
収 益 的 収 支 分			0	66,442	65,212	65,823
	う ち 基 準 内 繰 入 金		0	29,013	27,368	27,693
	う ち 基 準 外 繰 入 金		0	37,429	37,844	38,130
資 本 的 収 支 分			25,000	2,142	9,677	23,692
	う ち 基 準 内 繰 入 金		0	0	0	0
	う ち 基 準 外 繰 入 金		25,000	2,142	9,677	23,692
合 計			25,000	68,584	74,889	89,515

【単位：千円，税込】

令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
40,873	67,900	73,860	99,594	45,131	56,368	57,767
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
35,898	39,965	38,567	30,788	14,171	15,123	15,499
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
47,851	79,493	86,471	116,598	52,836	65,992	67,630
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
124,622	187,358	198,898	246,980	112,138	137,483	140,896
0	0	0	0	0	0	0
124,622	187,358	198,898	246,980	112,138	137,483	140,896
99,691	165,612	180,148	242,913	110,076	137,485	140,897
0	0	0	0	0	0	0
45,161	45,183	45,777	39,599	36,922	27,731	24,721
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
144,852	210,795	225,925	282,512	146,998	165,216	165,618
20,230	23,437	27,027	35,532	34,860	27,733	24,722
18,781	19,241	22,017	26,425	30,499	22,608	19,470
0	0	0	423	446	0	0
0	0	0	0	0	0	0
1,449	4,196	5,010	8,684	3,915	5,125	5,252
20,230	23,437	27,027	35,532	34,860	27,733	24,722
0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
320,345	343,062	371,145	431,140	439,349	467,986	501,032

【単位：千円，税込】

令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
63,233	63,835	67,065	70,618	75,561	77,719	80,552
24,806	25,110	28,053	31,328	35,993	37,873	40,428
38,427	38,725	39,012	39,290	39,568	39,846	40,124
35,898	39,965	38,567	30,788	14,171	15,123	15,499
0	0	0	0	0	0	0
35,898	39,965	38,567	30,788	14,171	15,123	15,499
99,131	103,800	105,632	101,406	89,732	92,842	96,051

8. 投資・財政計画の策定結果（個別排水処理施設事業）

以下、個別排水処理施設事業の2025(令和7)年度から2034(令和16)年度における投資・財政計画の策定結果について説明します。

(1) 収益的収支

営業収益は使用料収入から構成され、営業収益の総額は2025(令和7)年度の2.4百万円から2034(令和16)年度には1.5百万円まで減少する見込みです。

営業外収益は主に他会計繰入金と長期前受金戻入により構成されています。営業外収益は計画期間において5.9百万円から6.7百万円と増加することが予想されます。

また、営業収益及び営業外収益のうち、他会計繰入金は2025(令和7)年度の4.2百万円から2034(令和16)年度には5百万円まで増加する見込みです。

営業費用は計画期間において7.9百万円から8.1百万円と増加する見込みです。このうち営業費用の3割超を占める減価償却費は、計画期間において2.9百万円を維持することが予想されます。

営業外費用は計画期間において362千円から97千円と減額する予定です。

これらにより、当期純利益は、計画期間を通して1千円で推移する見込みです。

(2) 資本的収支

資本的収入は計画期間中、建設改良費の計画がないことにより、財源による収入の計画もありません。

資本的支出は計画期間中、1.4～2.7百万円の間で推移することが予想されます。支出内容は企業債償還金になります。

資本的収支不足額（資本的支出が資本的収入を超過する額）は1.2～2.7万円の間で推移し、いずれの年度も損益勘定留保資金その他の補填財源により賄われる見込みです。

なお、企業債残高は新規発行が見込まれないことから、2025(令和7)年度末の24.6百万円から2034(令和16)年度末には3.8百万円に減少することが見込まれます。

9. 投資・財政計画のまとめ（個別排水処理施設事業）

（1）経常収支比率と繰越利益剰余金

経常収支比率は計画期間を通して 100%以上となる見込です。繰越利益剰余金については計画期間を通してマイナスとなる見込です。それぞれの指標の実際の動きを注視し、経常収益・経常費用の内容を分析し改善のために必要な方策を検討していきます。

（2）当期純利益と現預金残高

当期純利益は将来にわたり収支均衡（収支相償）となる見込です。現金預金残高は計画期間及び長期の見通し期間にわたり十分な額が確保される見込です。計画上は問題が生じることは想定されませんが、損益と現金収支の動向を合わせて確認していきます。

（3）企業債残高対事業規模比率

企業債残高についてはその全額が一般会計負担となる予定であり、計画期間にわたり企業債残高対事業規模比率は生じない見込です。

将来借入れが必要になった際は、将来負担を勘案し、過度な借入とならないよう留意します。

（4）投資額と企業債残高

現時点では投資計画及び企業債の新規発行は見込んでいませんが、投資の必要が生じた際には下水道事業全体の経営成績や財政状態を踏まえて適切な時期や規模での実施を計画し、企業債残高の増大と過度な償還負担の生じるようなことのないよう留意します。

（5）投資額と現預金残高

建設改良事業の実施が見込まれた際は、可能な限り一時借入金に頼らずに内部留保資金によって対応可能となるよう計画的に事業を実施していきます。

（6）流動比率と現預金残高

流動比率は計画期間を通して 200%を超える計画となっています。

現金預金残高についても計画期間にわたり現状を維持していくことが見込まれます。

（7）経費回収率

経費回収率は 2023(令和 5)年度確定値で 38.3%であり、100%に達していない状況となっています。本経営戦略の内容を踏まえて、料金収入の増加を図るため検討を行い、経費の見直しなどを含め経営の全体的な取り組みを通じて継続的に経費回収率の向上につとめます。

図表5-11 投資・財政計画（個別排水処理施設事業）（収支計画）

年 度		令和6年度 (決算見込)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
区 分					
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	2,251	2,369	1,787	1,749
	(1) 使 用 料 収 入	2,251	2,369	1,787	1,749
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0
	(3) そ の 他	0	0	0	0
	2. 営 業 外 収 益	5,865	5,899	6,497	6,522
	(1) 補 助 金	4,284	4,236	4,834	4,859
	他 会 計 補 助 金	4,284	4,236	4,834	4,859
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	1,581	1,651	1,651	1,651
	(3) そ の 他	0	12	12	12
	収 入 計 (C)	8,116	8,268	8,284	8,271
	1. 営 業 費 用	8,088	7,905	7,944	7,959
	(1) 職 員 給 与 費	0	0	0	0
	基 本 給	0	0	0	0
	退 職 給 付 費	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0
収 支 的 支 出	(2) 経 費	5,211	4,959	4,998	5,013
	動 力 費	0	0	0	0
	修 繕 費	646	597	602	604
	材 料 費	156	145	146	146
	そ の 他	4,409	4,217	4,250	4,263
	(3) 減 価 償 却 費	2,877	2,946	2,946	2,946
	2. 営 業 外 費 用	376	362	339	311
	(1) 支 払 利 息	376	362	339	311
	(2) そ の 他	0	0	0	0
	支 出 計 (D)	8,464	8,267	8,283	8,270
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 348	1	1	1
	特 別 利 益 (F)	0	0	0	0
	特 別 損 失 (G)	0	0	0	0
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0
	当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	△ 348	1	1	1
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)	△ 348	△ 347	△ 346	△ 345
	流 動 資 産 (J)	10,990	10,926	10,081	8,835
	う ち 未 収 金	2	2	2	2
	流 動 負 債 (K)	6,262	6,662	7,443	7,844
	う ち 建 設 改 良 費 分	960	1,360	2,141	2,542
流 動	う ち 一 時 借 入 金	0	0	0	0
	う ち 未 払 金	5,302	5,302	5,302	5,302
	累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)	0	0	0	0
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率	地方財政法施行令第15条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (L)	0	0	0	0
	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	2,251	2,369	1,787	1,749
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率	地 方 財 政 法 に よ る (L)/(M) × 100	0	0	0	0
	資 金 不 足 の 比 率				
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 額	健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額 (N)	0	0	0	0
	健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る (O)	0	0	0	0
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模	解 消 可 能 資 金 不 足 額				
	健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た (P)	0	0	0	0
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率	健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た ((N)/(P) × 100)	0	0	0	0
	資 金 不 足 比 率				

【単位:千円, 税抜】

令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
1,711	1,660	1,622	1,584	1,546	1,521	1,483
1,711	1,660	1,622	1,584	1,546	1,521	1,483
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
6,545	6,580	6,602	6,624	6,646	6,655	6,680
4,882	4,917	4,939	4,961	4,983	4,992	5,017
4,882	4,917	4,939	4,961	4,983	4,992	5,017
0	0	0	0	0	0	0
1,651	1,651	1,651	1,651	1,651	1,651	1,651
12	12	12	12	12	12	12
8,256	8,240	8,224	8,208	8,192	8,176	8,163
7,974	7,989	8,004	8,019	8,034	8,050	8,065
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
5,028	5,043	5,058	5,073	5,088	5,104	5,119
0	0	0	0	0	0	0
606	607	609	611	613	615	617
147	147	147	148	148	149	149
4,275	4,289	4,302	4,314	4,327	4,340	4,353
2,946	2,946	2,946	2,946	2,946	2,946	2,946
281	250	219	188	157	125	97
281	250	219	188	157	125	97
0	0	0	0	0	0	0
8,255	8,239	8,223	8,207	8,191	8,175	8,162
1	1	1	1	1	1	1
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
1	1	1	1	1	1	1
△ 344	△ 343	△ 342	△ 341	△ 340	△ 339	△ 338
7,567	6,277	4,965	3,630	2,272	1,650	1,764
2	2	2	2	2	2	2
7,865	7,887	7,910	7,932	7,956	7,220	6,484
2,563	2,585	2,608	2,630	2,654	1,918	1,182
0	0	0	0	0	0	0
5,302	5,302	5,302	5,302	5,302	5,302	5,302
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
1,711	1,660	1,622	1,584	1,546	1,521	1,483
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0

区 分 \ 年 度			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
			(決算見込)			
資 本 的 収 入 支 出	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	5,700	0	0	0
		うち 資 本 費 平 準 化 債	0	0	0	0
		2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0
		3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0
		4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0
		6. 国・都道府県補助金	0	0	0	0
		7. 固定資産売却代金	0	0	0	0
		8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0
		9. そ の 他	0	0	0	0
		計 (A)	5,700	0	0	0
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)	5,700	0	0	0	
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	0	0	0	0
		うち 職 員 給 与 費	0	0	0	0
		2. 企 業 債 償 還 金	960	1,360	2,141	2,542
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0
		5. そ の 他	0	0	0	0
		計 (D)	960	1,360	2,141	2,542
		資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)	△ 4,740	1,360	2,141	2,542
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	△ 4,740	1,295	1,295	1,295	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	65	846	1,247	
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	
	4. そ の 他	0	0	0	0	
	計 (F)	△ 4,740	1,360	2,141	2,542	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)			-	-	-	-
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)						
企 業 債 残 高 (H)			25,967	24,607	22,466	19,924

○他会計繰入金

区 分		年 度	令和6年度 (決算見込)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
収 益 的 収 支 分			0	4,236	4,834	4,859
	うち 基準内繰入金		0	1,657	1,634	1,606
	うち 基準外繰入金		0	2,579	3,200	3,253
資 本 的 収 支 分			0	0	0	0
	うち 基準内繰入金		0	0	0	0
	うち 基準外繰入金		0	0	0	0
合 計			0	4,236	4,834	4,859

[illegible]

令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
4,882	4,917	4,939	4,961	4,983	4,992	5,017
1,576	1,545	1,514	1,483	1,452	1,420	1,392
3,306	3,372	3,425	3,478	3,531	3,572	3,625
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
4,882	4,917	4,939	4,961	4,983	4,992	5,017

図表5-12 投資・財政計画（全体）（収支計画）

年 度		令和6年度 (決算見込)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
区 分					
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	15,507	13,949	13,377	13,214
	(1) 使 用 料 収 入	15,485	13,889	13,317	13,154
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0
	(3) そ の 他	22	60	60	60
	2. 営 業 外 収 益	134,659	108,190	106,178	107,482
	(1) 補 助 金	76,716	70,678	70,046	70,682
	他 会 計 補 助 金	76,716	70,678	70,046	70,682
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	57,939	33,371	31,991	32,659
	(3) そ の 他	4	4,141	4,141	4,141
	収 入 計 (C)	150,166	122,139	119,555	120,696
	1. 営 業 費 用	168,267	116,265	114,204	115,560
	(1) 職 員 給 与 費	3,900	3,963	3,995	4,007
収 益 的 支 出	基 本 給	3,900	2,625	2,646	2,654
	退 職 給 付 費	0	0	0	0
	そ の 他	0	1,338	1,349	1,353
	(2) 経 費	60,164	54,133	54,565	54,729
	動 力 費	10,850	9,904	9,983	10,013
	修 繕 費	6,029	5,569	5,614	5,631
	材 料 費	1,839	145	146	146
	そ の 他	41,446	38,515	38,822	38,939
	(3) 減 価 償 却 費	104,203	58,169	55,644	56,824
	2. 営 業 外 費 用	6,595	5,872	5,349	5,134
	(1) 支 払 利 息	6,595	5,872	5,349	5,134
	(2) そ の 他	0	0	0	0
	支 出 計 (D)	174,862	122,137	119,553	120,694
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		△ 24,696	2	2	2
特 別 利 益 (F)		0	0	0	0
特 別 損 失 (G)		565	0	0	0
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		△ 565	0	0	0
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		△ 25,261	2	2	2
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)		△ 25,261	△ 25,259	△ 25,257	△ 25,255
流 動 資 産 (J)		62,848	46,851	24,936	17,786
流 動 負 債 (K)		66,759	68,726	72,135	74,296
うち 未 収 金		5,870	5,870	5,870	5,870
うち 建 設 改 良 費 分		39,554	41,521	44,930	47,091
うち 一 時 借 入 金		0	0	0	0
うち 未 払 金		27,205	27,205	27,205	27,205
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)		0	0	0	0
地方財政法施行令第15条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (L)		0	0	0	0
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		15,507	13,949	13,377	13,214
地 方 財 政 法 に よ る ((L)/(M) × 100) 資 金 不 足 の 比 率		0	0	0	0
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額 (N)		0	0	0	0
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)		0	0	0	0
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模 (P)		0	0	0	0
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)		0	0	0	0

【単位:千円, 税抜】

令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
13,040	12,853	12,690	12,537	12,384	12,244	12,092
12,980	12,793	12,630	12,477	12,324	12,184	12,032
0	0	0	0	0	0	0
60	60	60	60	60	60	60
102,952	104,801	112,050	119,973	130,801	135,625	141,802
68,115	68,752	72,004	75,579	80,544	82,711	85,569
68,115	68,752	72,004	75,579	80,544	82,711	85,569
0	0	0	0	0	0	0
30,696	31,908	35,905	40,253	46,116	48,773	52,092
4,141	4,141	4,141	4,141	4,141	4,141	4,141
115,992	117,654	124,740	132,510	143,185	147,869	153,894
111,069	112,917	119,869	127,417	137,532	142,214	148,018
4,019	4,031	4,043	4,055	4,067	4,079	4,091
2,662	2,670	2,678	2,686	2,694	2,702	2,710
0	0	0	0	0	0	0
1,357	1,361	1,365	1,369	1,373	1,377	1,381
54,893	55,058	55,223	55,389	55,555	55,722	55,889
10,043	10,073	10,103	10,134	10,164	10,194	10,225
5,648	5,664	5,682	5,699	5,716	5,733	5,751
147	147	147	148	148	149	149
39,055	39,174	39,291	39,408	39,527	39,646	39,764
52,157	53,828	60,603	67,973	77,910	82,413	88,038
4,921	4,735	4,869	5,091	5,651	5,653	5,874
4,921	4,735	4,869	5,091	5,651	5,653	5,874
0	0	0	0	0	0	0
115,990	117,652	124,738	132,508	143,183	147,867	153,892
2	2	2	2	2	2	2
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
2	2	2	2	2	2	2
△ 25,253	△ 25,251	△ 25,249	△ 25,247	△ 25,245	△ 25,243	△ 25,241
17,904	18,000	18,075	16,318	14,516	23,632	38,928
5,870	5,870	5,870	5,870	5,870	5,870	5,870
74,928	74,973	75,589	69,434	66,780	56,853	53,107
47,723	47,768	48,384	42,229	39,575	29,648	25,902
0	0	0	0	0	0	0
27,205	27,205	27,205	27,205	27,205	27,205	27,205
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
13,040	12,853	12,690	12,537	12,384	12,244	12,092
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0

年 度			令和6年度 (決算見込)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
区 分						
資本的収入 資本的支出	資本的収入	1. 企 業 債	23,100	7,984	36,067	37,665
		う ち 資 本 費 平 準 化 債	0	0	0	0
		2. 他 会 計 出 資 金	0	0	0	0
		3. 他 会 計 補 助 金	25,000	2,142	9,677	23,692
		4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0
		6. 国 ・ 都 道 府 県 補 助 金	3,000	9,348	42,224	44,096
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0
		8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0
		9. そ の 他	0	0	0	0
		計 (A)	51,100	19,474	87,968	105,453
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0
		純 計 (A)-(B) (C)	51,100	19,474	87,968	105,453
	資本的支出	1. 建 設 改 良 費	0	19,475	92,278	91,868
		う ち 職 員 給 与 費	0	0	0	0
		2. 企 業 債 償 還 金	39,555	41,522	44,931	47,091
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金	0	0	0	0
		5. そ の 他	0	0	0	0
		計 (D)	39,555	60,997	137,209	138,959
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			△ 11,545	41,523	49,241
補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	△ 9,000	24,798	23,653	24,165	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	15,999	21,917	7,152	
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	
	4. そ の 他	△ 2,545	726	3,671	2,189	
	計 (F)	△ 11,545	41,523	49,241	33,506	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)			-	-	-	-
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)						
企 業 債 残 高 (H)			396,385	362,847	353,983	344,557

○他会計繰入金

区 分		年 度	令和6年度 (決算見込)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
収 益 の 収 支 分			0	70,678	70,046	70,682
	う ち 基 準 内 繰 入 金		0	30,670	29,002	29,299
	う ち 基 準 外 繰 入 金		0	40,008	41,044	41,383
資 本 の 収 支 分			25,000	2,142	9,677	23,692
	う ち 基 準 内 繰 入 金		0	0	0	0
	う ち 基 準 外 繰 入 金		25,000	2,142	9,677	23,692
合 計			25,000	72,820	79,723	94,374

【単位:千円, 税込】

令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
40,873	67,900	73,860	99,594	45,131	56,368	57,767
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
35,898	39,965	38,567	30,788	14,171	15,123	15,499
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
47,851	79,493	86,471	116,598	52,836	65,992	67,630
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
124,622	187,358	198,898	246,980	112,138	137,483	140,896
0	0	0	0	0	0	0
124,622	187,358	198,898	246,980	112,138	137,483	140,896
99,691	165,612	180,148	242,913	110,076	137,485	140,897
0	0	0	0	0	0	0
47,725	47,769	48,385	42,230	39,576	29,649	25,903
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
147,416	213,381	228,533	285,143	149,652	167,134	166,800
22,794	26,023	29,635	38,163	37,514	29,651	25,904
20,076	20,536	23,312	27,720	31,794	23,903	20,652
1,269	1,291	1,313	1,759	1,805	623	0
0	0	0	0	0	0	0
1,449	4,196	5,010	8,684	3,915	5,125	5,252
22,794	26,023	29,635	38,163	37,514	29,651	25,904
0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0
337,705	357,836	383,311	440,675	446,230	472,949	504,813

【単位:千円, 税込】

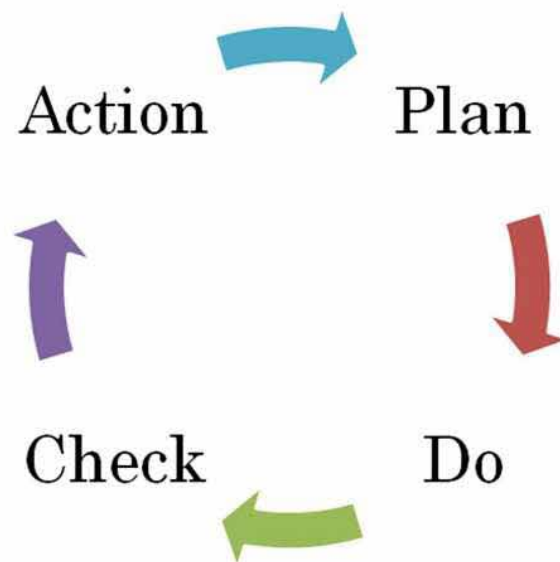
令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
68,115	68,752	72,004	75,579	80,544	82,711	85,569
26,382	26,655	29,567	32,811	37,445	39,293	41,820
41,733	42,097	42,437	42,768	43,099	43,418	43,749
35,898	39,965	38,567	30,788	14,171	15,123	15,499
0	0	0	0	0	0	0
35,898	39,965	38,567	30,788	14,171	15,123	15,499
104,013	108,717	110,571	106,367	94,715	97,834	101,068

第6章 経営戦略策定後の検証・更新

経営戦略は策定して終わりではなく、PDCA サイクル（計画 PLAN - 実行 DO - 検証 CHECK - 改善 ACTION）により、継続的な進捗管理を行い、常に経営改善や計画の見直し等に反映させていく必要があります。

進捗管理は、毎年度末において目標や計画の達成状況について、投資・財政計画と実績のかい離や原因に対する分析を定期的・定量的に検証・評価し、実施手法の改善や計画の見直しを行い、実行するという PDCA サイクルの一連の流れにより行っていくものとします。

また、計画のローリング（定期的な見直し）については、少なくとも5年おきに経営実態やその時点における経営環境に照らし合わせて、投資・財政計画の見直しを行っていきます。さらに、適宜経営戦略における目標や施策、計画数値、実施体制等についての変更も検討していきます。



(参考資料) 経営比較分析表の指標説明

1. 経営の健全性・効率性

(1) 普及率 (%)

【算出式】

指標	算出式（法適用企業）
普及率 (%)	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$

【指標の意味】

当該年度決算に基づく、行政区域内人口に対する現在処理区域内人口の割合を示す指標です。

【分析の考え方】

経年変化を追跡する上で重要な指標です。経年的な推移や、目標値との対比により評価します。

また、値が低く、伸びが見られないときは、低コストの下水道整備手法を活用した未普及の解消を推進することを検討する必要があります。

(2) 有収率 (%)

【算出式】

指標	算出式（法適用企業）
有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$

【指標の意味】

処理した汚水処理水量のうち、使用料収入の対象となる有収水量の割合を示す指標です。これにより、汚水処理がどの程度収益につながっているか把握することが出来ます。

【分析の考え方】

100%に近ければ近いほど不明水等の発生を抑制し、効率的に汚水処理が収益に反映されていると言えます。

(3) 処理区域内人口密度(人/㎥)

【算出式】

指標	算出式（法適用企業）
処理区域内人口密度（人/ha）	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$

【指標の意味】

処理区域面積 1ha あたりの処理区域内人口を示す指標です。

【分析の考え方】

一般的に、処理区域内人口密度が高いほど、汚水処理原価（有収水量 1 m³ 当たりの汚水処理に要した費用）は低くなる傾向があります。この指標は、当該団体の立地による経営効率を判断することが出来ます。

(4) 自己資本構成比率（%）

【算出式】

指標	算出式（法適用企業）
自己資本構成比率（%）	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$

【指標の意味】

総資本（負債及び資本）に占める資本金等の割合を示す指標です。

【分析の考え方】

財政状態の長期的な安全性の見方としてその事業の資本構成がどのようになっているかが重要であり、100%に近いほど資本金等により総資本が構成されているため、事業経営が安定的であることが判断することが出来ます。

(5) 経常収支比率（％）

【算出式】

指標	算出式（法適用企業）
経常収支比率（％）	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

【指標の意味】

法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

【分析の考え方】

単年度の収支が黒字であることを示す 100％以上となっていることが必要です。数値が 100％未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要です。

(6) 累積欠損金比率 (%)**【算出式】**

指標	算出式（法適用企業）
累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

【指標の意味】

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標です。

【分析の考え方】

累積欠損金が発生していないことを示す0%である必要があります。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえます。

(7) 流動比率 (%)**【算出式】**

指標	算出式（法適用企業）
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

【指標の意味】

短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。

【分析の考え方】

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示すものであり、100%以上である必要があります。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っていないことになるため、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。

(8) 企業債残高対事業規模比率（％）

【算出式】

指標	算出式（法適用企業）
企業債残高対事業規模比率（％）	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$

【指標の意味】

料金収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標です。

【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。

(9) 汚水処理原価（円）

【算出式】

指標	算出式（法適用企業）
汚水処理原価（円）	$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$

【指標の意味】

有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用であり、資本費・維持管理費の両方を含めた汚水処理にかかるコストを示す指標です。

【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上による有収水量を増加させる取組といった経営改善が必要です。

(10) 経費回収率 (%)

【算出式】

指標	算出式（法適用企業）
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道料金}}{\text{污水处理費（公費負担分を除く）}} \times 100$

【指標の意味】

料金で回収すべき経費を、どの程度料金で賄えているかを示す指標であり、料金水準等を評価することが可能です。

【分析の考え方】

使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す 100%以上であることが必要です。数値が 100%を下回っている場合、污水处理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するので、適正な使用料収入の確保及び污水处理費の削減が必要です。

(11) 施設利用率 (%)

【算出式】

指標	算出式（法適用企業）
施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$

【指標の意味】

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。

【分析の考え方】

明確な数値基準はありませんが、一般的には高い数値であることが望まれます。類似団体より数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要です。水道事業の性質上、季節によって需要に変動があり得るため、最大稼働率、負荷率をあわせて判断することにより、適切な施設規模を把握する必要があります。

(12) 水洗化率（％）

【算出式】

指標	算出式（法適用企業）
水洗化率（％）	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$

【指標の意味】

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合を示す指標です。

【分析の考え方】

公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100％となっていることが望ましいです。一般的に数値が 100％未満の場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため水洗化率向上のための取組が必要です。

2. 老朽化の状況

(1) 有形固定資産減価償却率（％）

【算出式】

指標	算出式（法適用企業）
有形固定資産減価償却率（％）	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価額}} \times 100$

【指標の意味】

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しています。

【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができます。

(2) 管渠経年化率（％）

【算出式】

指標	算出式（法適用企業）
管渠経年比率（％）	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{管渠延長}} \times 100$

【指標の意味】

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示しています。

【分析の考え方】

明確な数値基準はないため、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の更新等の必要性を推測することができます。

(3) 管渠改善率（％）

【算出式】

指標	算出式（法適用企業）
管渠改善率（％）	$\frac{\text{当該年度に更新した管渠延長}}{\text{管渠延長}} \times 100$

【指標の意味】

当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できます。

【分析の考え方】

明確な数値基準はありませんが、数値が1％の場合、すべての管渠を更新するのに100年かかる更新ペースであることがわかります。経年比較や類似団体との比較により、自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断します。

**初山別村農業集落排水事業等
経営戦略
(令和 7 年度～令和 16 年度)**

2017 年 1 月策定
2025 年 4 月改定
初山別村